




国への政策提案 2026

SAGA Prefectural Government

【知事提案事項】

佐賀県知事 山口 祥義





佐賀県政の推進につきましては、日頃から格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

佐賀県では、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、地域の価値と県民の誇りを次の世代に繋げ、佐賀から新時代を切り拓くため、各種施策に全力で取り組んでいます。

世界は、これまで築き上げてきたルールに基づく国際秩序、社会環境が揺らぐ大変革期にあり、私たちの生活や価値観にも大きく影響を及ぼしています。このような不確実な時代であるからこそ、地域の実情を踏まえ、地域発でできることを模索しながら主体的に行動していくことが一層重要であると考えます。

地方が自由な発想で未来を見据え、地域の特性に応じた行政運営をより一層進めていくため、令和9年度に向けて国の施策として取り組んでいただきたい項目を取りまとめました。

提案の実現に向けて御尽力いただきますよう、お願い申し上げます。

令和 8 年 5 月

佐賀県知事 山口 祥 義

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
1	佐賀県と共創する防災大学校の構想及び設置	内閣官房	1
2	中東情勢悪化に伴う原油由来製品の価格高騰及び供給不安への対策	内閣官房 内閣府 財務省 経済産業省	3
3	市と町村の不合理的な格差の是正	内閣府 総務省	5
4	九州佐賀国際空港の防災拠点空港としての機能強化	内閣府	7
5	政治分野における男女共同参画の推進	内閣府	9
6	原子力施設上空からの侵入対策の強化	内閣府 警察庁 国土交通省 海上保安庁 原子力規制委員会	11
7	こどものSNSトラブル防止に向けた対策強化	警察庁 こども家庭庁 総務省 法務省 文部科学省	13

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
8	補充的指示権の適用範囲の限定・明確化と抑制的運用	総務省	15
9	地方の実態に合わせた地域おこし協力隊制度の見直し	総務省	17
10	地方の高校生アスリートの全国大会出場における経費負担の軽減	スポーツ庁	19
11	文化観光にも資する出土品収蔵モデル事業への支援	文化庁 国土交通省	21
12	1型糖尿病患者への支援	厚生労働省	23
13	小児・AYA世代における末期がん患者の在宅療養支援	厚生労働省	25
14	DPA Tの整備促進に向けた仕組みの創設	厚生労働省	27

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
15	最低賃金法の改正	厚生労働省	29
16	有明海の再生について	農林水産省 水産庁 国土交通省 環境省	31
17	日本の食を支える地方に配慮した水田政策の推進	財務省 農林水産省	34
18	「稼ぐ林業」の実現に向けた施策の展開	財務省 農林水産省 林野庁	37
19	原子力政策の責任ある実施	経済産業省	39
20	官民連携による産業用地開発における特例措置の創設	経済産業省 農林水産省	41
21	九州佐賀国際空港の滑走路延長と平行誘導路整備の実現	国土交通省 防衛省	43
22	つながる"道"で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～	財務省 国土交通省	45

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
23	防災・減災、国土強靱化の推進	内閣官房 総務省 財務省 農林水産省 国土交通省	50
24	『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～	内閣官房 総務省 財務省 農林水産省 国土交通省	52
25	みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～	財務省 国土交通省	57
26	みんなが待ち望む安心を！ ～城原川の治水対策の推進～	財務省 国土交通省	60
27	強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～	財務省 国土交通省	62
28	都市基盤（市街地の形成）の整備推進	財務省 国土交通省	65

目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
29	都市公園の整備推進	財務省 国土交通省	67
30	国営公園における管理運営の創意工夫を引き出す仕組みの導入	財務省 国土交通省	70
31	地域の実状を踏まえた労務単価の設定	農林水産省 国土交通省	72
32	海洋プラスチック問題の解決に向けた研究拠点の設置	外務省 環境省	74

1 佐賀県と共創する防災大学校の構想及び設置

内閣官房

提案事項

災害時に「オペレーション」「初動」「現場」重視で対応し、全国規模で活躍する災害支援CSOとの連携に先導的に取り組む佐賀県に防災大学校を設置し、実践的な防災教育を佐賀県と共創し、国全体の防災力強化を図ること。

現状と課題

- 防災庁設置法案が今国会で審議されており、「防災大学校(仮称)」設置の検討が進められている。
- 佐賀県では、豪雨災害、豚熱、鶏フルなど様々な災害を経験。オペレーション重視、初動重視、徹底した現場重視で、実動機関や全国規模で活躍する災害支援CSO等と綿密に連携し対応。
- 熊本地震など県外の被災地支援においては、県内市町とワンチームできめ細かな支援を実施。
- また、九州佐賀国際空港は熊本地震時の支援物資の輸送拠点等として機能。
- 空港に隣接する佐賀駐屯地は、オスプレイ配備により広域防災拠点としても適地。

災害対応の実績に裏付けられた教育カリキュラムにより国全体の防災力を向上

1 佐賀県と共創する防災大学校の構想及び設置

“救える命を救いたい”

事態の推移に的確に対応する”オペレーション”

災害時に実践的な活動
ができる人材を育成

実動機関や全国規模の災害支援CSOと連携する佐賀県だからできる実践的な防災教育

オペレーション重視



災害対策本部 常に実動機関が参集

最新情報を共有

迅速な人命救助

初動重視



県防災ヘリ「かちどき」

現場重視



現地対策本部とのWEB中継

佐賀県災害支援プラットフォーム(SPF)

～県内CSOと誘致CSOで構成(66団体※R7.6現在)～

佐賀県で発生した、令和元年佐賀豪雨、令和3年8月の大雨では、SPFが中心となって、CSO、行政、社協等と連携し、きめ細かな災害支援を展開。

H28
進出

公益社団法人
Civic Force

H30
進出

認定NPO法人
日本レスキュー協会

R5
進出

一般社団法人
ピースポート災害支援センター

全国規模の災害支援CSOが佐賀に集合

県外の被災地支援

応援の精度を
あげるため



受援側との意見交換



県と市町がワンチームで支援

提案

災害時に「オペレーション」「初動」「現場」重視で対応し、全国規模で活躍する災害支援CSOとの連携に先導的に取り組む佐賀県に防災大学校を設置し、実践的な防災教育を佐賀県と共創し、国全体の防災力強化を図ること。

2 中東情勢悪化に伴う原油由来製品の価格高騰及び供給不安への対策

内閣官房・内閣府・財務省・経済産業省

提案事項

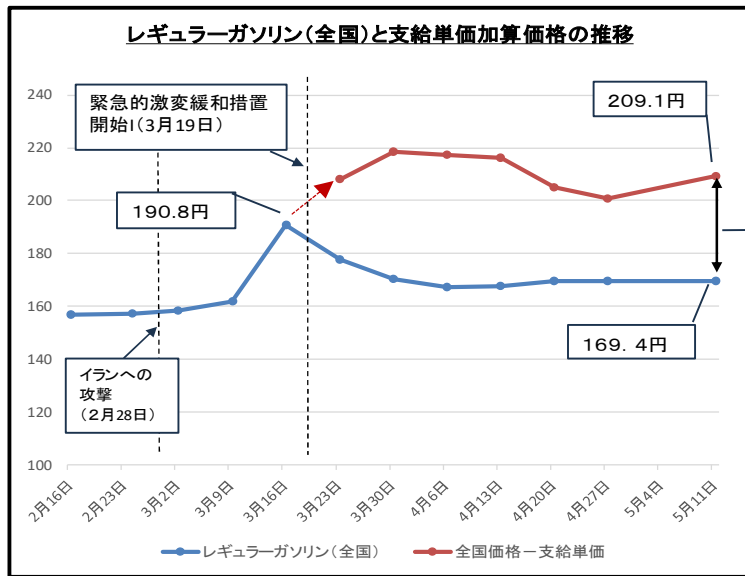
原油価格の高騰が国内経済及び国民生活に与える影響を最小限に抑えるため、迅速かつ機動的な対策を講じること。

現状と課題

- 中東情勢の悪化による原油由来製品の大幅な価格高騰。流通・供給面への影響拡大による仕入れ難という二重の危機。
- 佐賀県においても、価格の急騰や供給困難など状況の悪化が進んでおり、事業継続に不安を抱く声が届いている。
- 中東情勢は日々変化しており、先行きが見通せない状況が継続。
- この状況が引き金となり、事業の規模縮小や廃業につながる恐れ。
- 地域の実情に応じた機動的な支援が行えるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付など、柔軟な財政措置が必要。

原油由来の製品の流通・供給の適正化及び物価高騰の抑制による社会の安定化

2 中東情勢悪化に伴う原油由来製品の価格高騰及び供給不安への対策



原油由来製品の価格高騰、流通・供給への影響が、国内経済や国民生活に影響を与えている

⇒ 佐賀県内でも様々な影響や不安の声

農業

農業生産資材関係
3割値上げ

・農業用ビニールは出荷停止の状況



水産業

・燃油2割値上げ
・飼料2割値上げ

・燃油の高騰に加え、安定確保できるか不安



医療

・いつも購入している安い価格のグローブはない。現在は高い手袋を購入している



介護

・プラスチック手袋が全く手に入らなくなり困っている



福祉

魚肉の加工品や冷凍食品1~2割値上げ

・燃料費高騰(電気・ガス・灯油)、食料価格(特に米)の高止まりで困っている



製造業

・重油が入手困難になると機械・工場を止めざるをえない



バス

燃料3割値上げ

・燃料の入札が全社辞退となり随意契約で仕入れている
・貸切バスのシーズンだが、燃料の供給不足の恐れ



建設業

・シンナー、塗料などの材料が不足している



下水道(市町)

・資材(塩ビ管)の調達の関係で、新たな工事発注を見合わせ

提案

原油価格の高騰が国内経済及び国民生活に与える影響を最小限に抑えるため、迅速かつ機動的な対策を講じること。

3 市と町村の不合理な格差の是正

内閣府・総務省

提案事項

栄典制度における取扱いや議員報酬の水準など、市と町村間の不合理な格差の是正に積極的に取り組むこと。

現状と課題

- 市と町村は自治体としての役割や責任は同様。他方、社会的・経済的要因により、町村よりも人口が少ない市、市よりも人口が多い町村が存在。
- 叙勲の要件となる議員在職年数は市議と町村議との間に差異があるものの、議員活動そのものに明確な差異はない。
- また、町村議の報酬水準は市議の半額程度であり、令和6年度には全国町村議会議長会から国に議員報酬等の改善が要望されている。
- 町村議の報酬の低水準が、今後の「なり手不足」に拍車を掛け、議員構成の多様化を妨げることを懸念。

3 市と町村の不合理な格差の是正

(例) 栄典制度 (叙勲)

元 市議会議員
(基準年数15年)



【候補者A】
年齢：70歳
在職年数：15年

元 町村議会議員
(基準年数25年)



【候補者B】
年齢：70歳
在職年数：15年

同じ在職年数でも
市と町村議会議員で、推薦可否が異なる

【参考】佐賀県政功労者知事表彰



市と町村で
基準年数に
差を設けていない

議員報酬

市議会議員



全国平均：約43万円

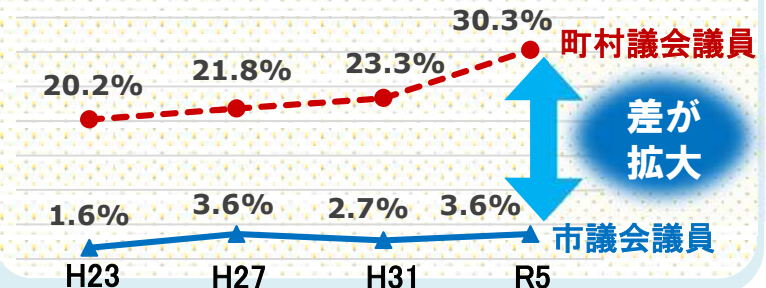
町村議会議員



全国平均：約22万円

町村議会議員の平均報酬は
市議会議員の半額

【参考】無投票当選者の割合の推移
(全国の統一地方選挙)



提案

栄典制度における取扱いや議員報酬の水準など、市と町村の不合理な格差の是正に、積極的に取り組むこと

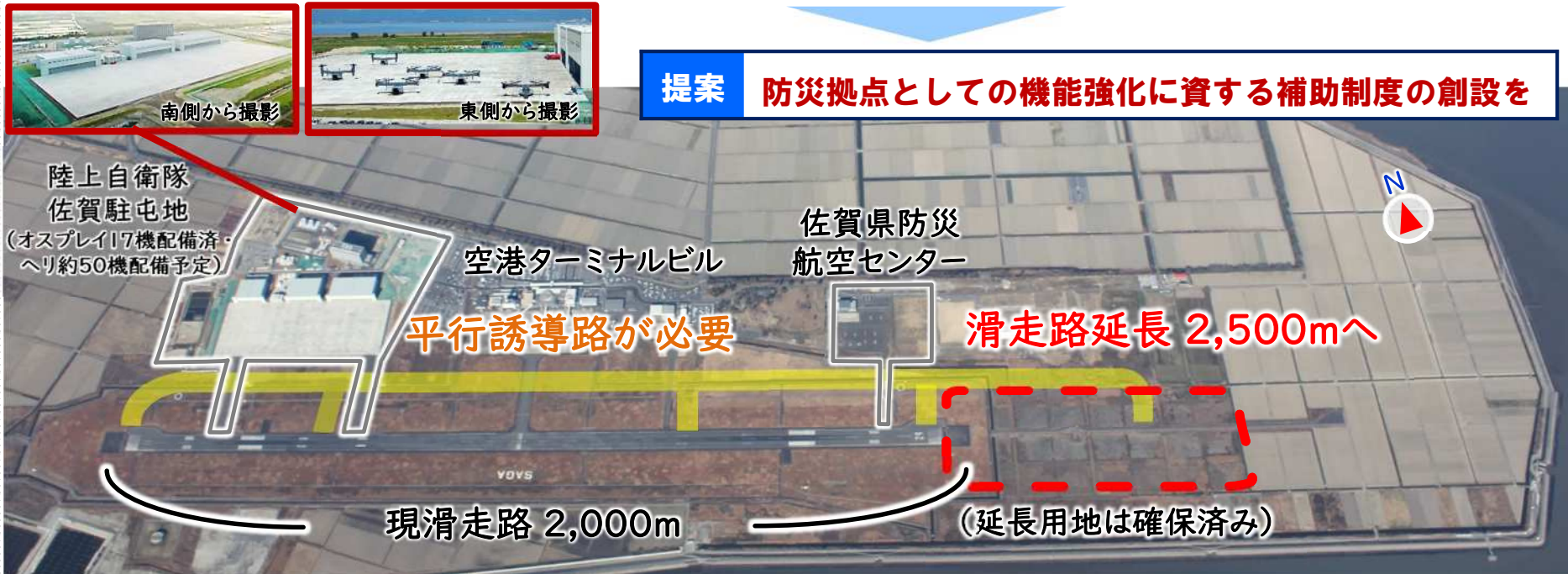
4 九州佐賀国際空港の防災拠点空港としての機能強化

現状と課題

内閣府

【滑走路延長2,500m化および平行誘導路整備】

- 東日本大震災では、寸断された陸上交通網の代替えとして花巻・山形・福島・仙台の空港で24時間運用を実施。臨時便（4空港で1,530便）の運航で離着陸回数も10倍以上に激増。駐機数も増加し、平行誘導路にも駐機。
- 南海トラフ巨大地震において、九州でただちに防災拠点空港として機能するのは「津波想定ゼロ」の九州佐賀国際空港のみ。
- 九州全体をカバーする九州佐賀国際空港では、機材の大型化や激増する臨時便への対応を可能とする滑走路延長2,500m化や平行誘導路の整備などの機能強化が必要。



4 九州佐賀国際空港の防災拠点空港としての機能強化

佐賀県は九州を支える防災拠点



九州佐賀国際空港のポテンシャル

熊本地震では航空輸送拠点として力を発揮

- ・熊本までヘリで約20分の佐賀空港は後方支援拠点として機能
- ・DMAT、防災ヘリ、警察・自衛隊、NPO・民間団体などが集結し、被災地を支援。

自衛隊・防災機関との連携体制

- ・令和7年7月 佐賀駐屯地が開設 オスプレイ17機を配備、ヘリ50機も配備予定
- ・佐賀県実動機関トップ連絡会議 (災害時実働機関との連携強化を目的にH27.4設置) 令和8年1月 佐賀駐屯地司令も加わり、災害時の連携を確認。



東日本大震災での花巻空港の事例

離着陸回数は平時の **10倍以上** に激増

- ・平時の着陸回数 20回/日 → 被災時最大255回/日
- ・最大35機/日が駐機 (平行誘導路にも駐機)

各県防災ヘリでの負傷者搬送基地



自衛隊の物資輸送中継基地



2,500m滑走路
平行誘導路をフル稼働



5 政治分野における男女共同参画の推進

内閣府

提案事項

政治分野における男女共同参画について、実効性のある取組を推進すること。

現状と課題

- 令和7年6月に公表された日本のジェンダーギャップ指数は、148か国中118位、先進7か国中では最下位。うち政治分野は125位。（対前年比▼12位）
- 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律は、「男女の候補者の数ができる限り均等となること」を基本原則。
- 一方、国会（衆参）の女性議員の割合は19.9%（令和8年4月現在）
- 我が国における女性の政治参画が進むよう、女性が参画しやすい環境づくりに加え、例えばクォータ制など、実効性のある取組を検討していく必要がある。

成長エンジンとなり、様々な施策展開、国民生活の質向上に

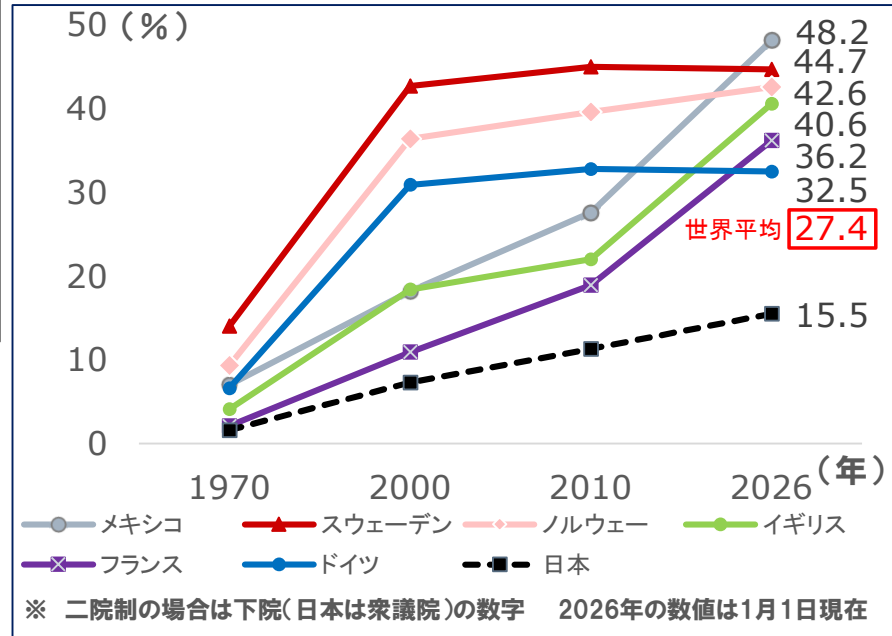
5 政治分野における男女共同参画の推進

海外の取組例

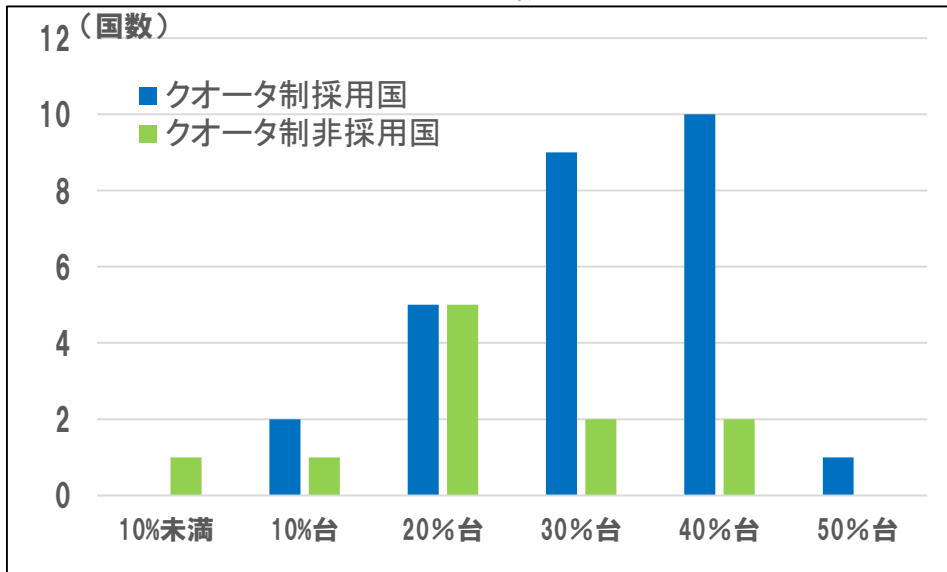
- ✓ 法律等で各政党が擁立する候補者の性別割合を定めるもの（フランス、メキシコなど）
- ✓ 政党が自発的に候補者の一定割合を女性とすることを定めるもの（スウェーデン、ドイツなど）
- ✓ 議会における議員活動と家庭生活の両立支援
 [オーストラリア：会議時間の設定、子育て中の代理投票
 カナダ：議員用の保育所設置、乳幼児連れ登院の容認]



国会議員に占める女性割合 (クォータ制導入国と日本の比較)



OECD加盟38か国のクォータ制の採否と女性国会議員割合



(出典：国立国会図書館「主要国の選挙におけるクォータ制」より)

<参考>立候補を断念した理由(女性特有の要因)

- ①政治は男性が行うものという周囲の思い込みや慣習・環境(45.4%)
- ②周りに同姓の候補者がおらず、相談する相手がいない(44.8%)
- ③女性特有の健康課題(月経困難症等)があり支障が大きい(43.2%)

必要な取組例

- ①性別による無意識の思い込みの解消
- ②女性議員のネットワーク形成や活動支援
- ③議員活動におけるオンライン技術の活用促進

(出典：内閣府「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」より)

提案

政治分野における男女共同参画について、実効性のある取組を推進すること。

6 原子力施設上空からの侵入対策の強化

内閣府・警察庁・国土交通省・海上保安庁・原子力規制委員会

提案事項

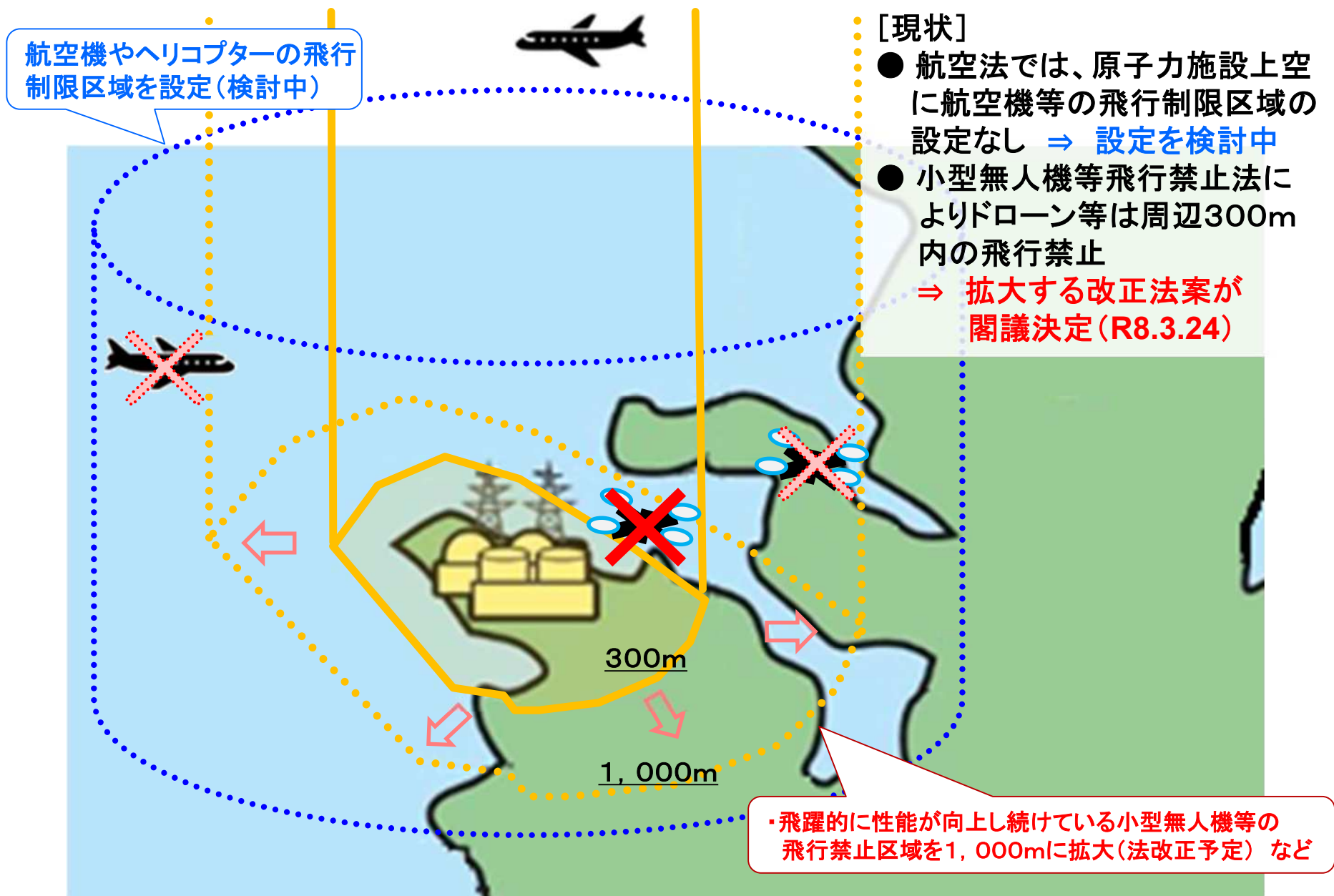
原子力施設に対して航空機及び小型無人機等による上空からの侵入を許すことがないように、早急に法令の整備・改正等により実効性の高い飛行制限を行うこと。また、あらゆる可能性を排除せず侵入対策の強化に不断に取り組むこと。

現状と課題

- 玄海原子力発電所上空で3つの光が確認される事案発生。
〔概要〕・九州電力は、核物質防護上の情報収集事態相当事案と判断し、関係機関へ通報連絡
・佐賀県警は「航空機の可能性が高い」との見解だが、光の正体は判明していない
- 上空からの侵入に対する備えに不十分な点があることが判明。
- 関係省庁が連携して航空機等の新たな飛行制限区域の設定に向けて検討中。
- 小型無人機等の飛行禁止区域を拡大する改正法案が、令和8年3月に閣議決定。
- 今後もスピード感をもって、さまざまな技術の進展に応じた対策の強化に不断に取り組むべき。

原子力発電所の安全性の向上

6 原子力施設上空からの侵入対策の強化



7 こどものSNSトラブル防止に向けた対策強化

警察庁・こども家庭庁・総務省・法務省・文部科学省

提案事項

こどものSNSトラブル防止に向けた対策を強化すること。

現状と課題

- SNS利用の低年齢化や非公開アカウントの利用が進む中、いじめ動画や誹謗中傷、AIディープフェイクなどによる、こどもの身体的・精神的被害が深刻化。
- 国では、「年齢確認の厳格化」に対するSNS事業者への要請などの法改正を検討されているが、海外では「年齢制限のすり抜け」などの新たな課題も生じている。
- 佐賀県では、リテラシー教育によるSNSトラブルの未然防止の取組とともに、SNS上でのネットパトロールを行い、年間8,000件の不適切投稿に対応。
- 国の検討段階では、「SNS事業者への要請」にとどまっているが、実効性ある取組とするためには、リテラシーの向上と不適切投稿への拡散防止・規制強化が必要。
 - ✓ 教育面の対策（リテラシー教育の充実）
 - ✓ 自治体への支援（教育、ネットパトロールの充実）
 - ✓ SNS事業者への規制強化

こどもたちの健やかな成長を育む社会の実現

7 こどものSNSトラブル防止に向けた対策強化

国における検討状況

- ・「青少年インターネット環境整備法」の改正（R9年度改正に向け検討中）
 - ✓年齢確認の厳格化をSNS事業者に要請
 - ✓SNS事業者が、リスク対応や取組を自己評価し、公表するよう要請
- ※法律での「年齢による一律の利用制限」は見送る方向

佐賀県の課題認識

- ・年齢制限のすり抜け
 - ・不適切投稿の低年齢化
(中学生の投稿が増加)
- ➡ **リテラシー教育が重要**
- ・不適切投稿への対応が“要請”に留まっている
- ➡ **更なる規制強化が必要**

不適切投稿への対応の流れ

【佐賀県の対応】

リテラシー教育 ネットパトロール

SNS投稿



不適切投稿の発見
(8,000件)

学校による生徒指導

SNS事業者へ削除要請

投稿者による自主削除

SNS事業者による自主削除

指導・要請にとどまる
(規制の強化を)

提案

こどものSNSトラブル防止に向けた対策を強化すること。

8 補充的指示権の適用範囲の限定・明確化と抑制的運用

総務省

提案事項

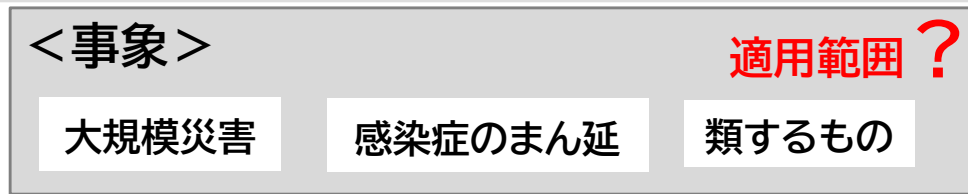
補充的指示権について、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」の範囲を限定的かつ明確に示し、厳に抑制的に運用すること。

現状と課題

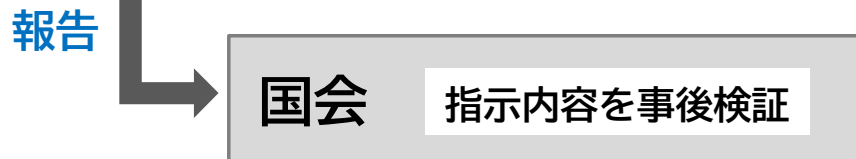
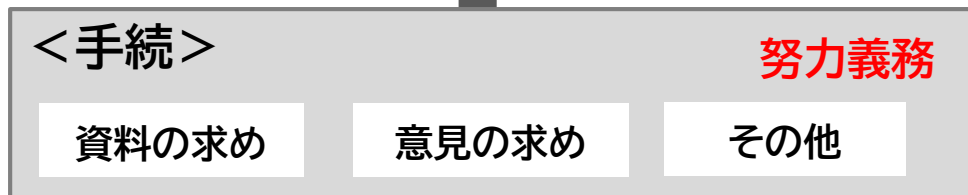
- 地方自治法の改正により、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合、国は地方公共団体に対し、講ずべき措置について指示可能。
- しかし、その範囲は不明確であり、実状把握のための地方公共団体との事前コミュニケーションは努力義務にとどまる。
- コロナ禍では、国において一斉休校など全国統一的な対応がとられ、現場が混乱。
- 本来、国と地方は対等な立場でそれぞれの役割を果たすもの。地域の実情は地方が熟知しており、国が地方に指示できる範囲は、限定的かつ明確であるべき。また、厳に抑制的な運用が担保されるべき。

国と地方の適切な関係性の中で地方自治の本旨が発揮される社会の実現

8 補充的指示権の適用範囲の限定・明確化と抑制的運用



特に必要と認められるとき



✓ 適用範囲が明確でない

✓ 状況把握のための事前のコミュニケーションが努力義務にとどまる



✓ 事後検証では抑制的運用が担保されない

提案 補充的指示権の適用範囲を限定的かつ明確に示し、
厳に抑制的に運用すること。

9 地方の実態に合わせた地域おこし協力隊制度の見直し

総務省

提案事項

地域おこし協力隊の特別交付税措置に係る地域要件を見直すこと。

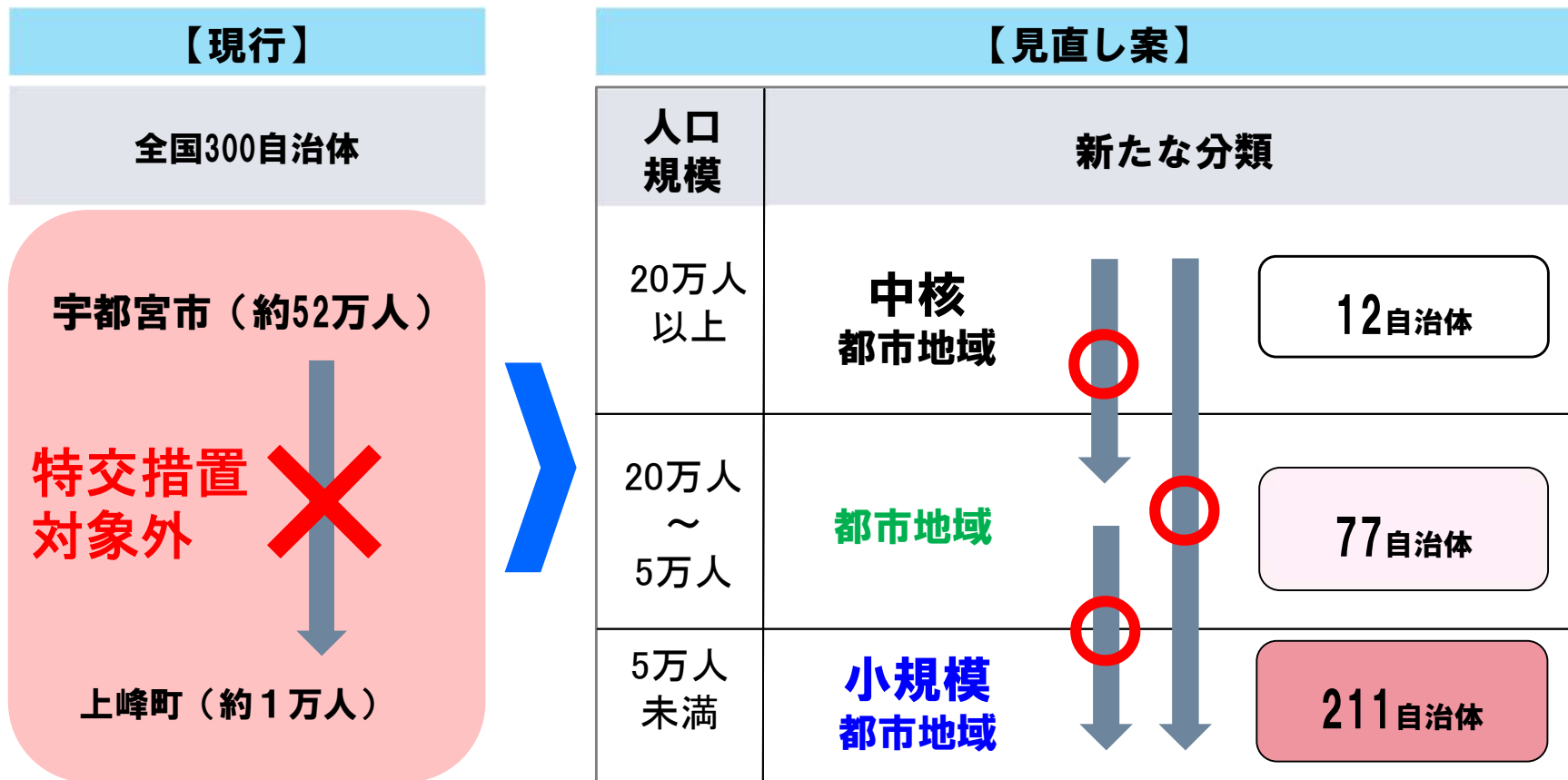
現状と課題

- 佐賀県では「佐賀県地域おこし協力隊導入推進プロジェクト協議会」を立ち上げ、県と市町が一体となり地域おこし協力隊の導入を推進。
※協議会立ち上げ前のR6.5月から現在（R8.5月）で、協力隊の受け入れ人数が36%増加
- 地方創生を推進するためには、地方における地域おこし協力隊の受入れを一層促進していくことが重要。
- 現行の三大都市圏外都市地域では、人口1万人未満から50万人超までの自治体が一律に扱われ、当該都市地域に該当する自治体間の転出入は、特別交付税措置の対象外となる。
- このことが、協力隊を必要とする人口規模の小さな自治体での導入が進みにくい要因の一つとなっており、三大都市圏外都市地域の定義を地方の実態に合わせて細かく分類するなど地域要件の見直しが必要。

協力隊制度のさらなる推進で地方創生を加速化

9 地方の実態に合わせた地域おこし協力隊制度の見直し

三大都市圏外 都市地域



**提
案**

地域おこし協力隊の特別交付税措置に係る地域要件を見直すこと。

10 地方の高校生アスリートの全国大会出場における経費負担の軽減

スポーツ庁

提案事項

- (1) 地方の高校生アスリートが全国大会出場に際して負担する交通費や宿泊費を軽減できるよう、入場料等の収入を徴収している大会主催者に対して、収入を活用するよう働きかけること。
- (2) スポーツ振興くじ（toto）助成金を出場経費の負担軽減に活用するよう、日本スポーツ振興センターへ働きかけること。

現状と課題

- 高校生の全国大会はサッカーやバレーボール、バスケットボールなど都市部を中心に競技会場が固定化されている（＝聖地化）。
- 競技会場の固定化・聖地化は、運営上においてメリットがある一方、会場から離れた地方は、大会に出場するための交通費や宿泊費の負担が大きい。

地方の高校生アスリートが
費用負担の面で同じ条件で戦うことができる

10 地方の高校生アスリートの全国大会出場における経費負担の軽減

<会場が東京都の場合の選手一人当たりの出場経費>

例：ウィンターカップ、春高バレー 会場：東京体育館（東京都渋谷区）

- ・佐賀県と東京都の選手を比べて、1人あたりの交通費や宿泊費に **約20万円もの差がある!**
- ※公式練習等のため、試合数日前に現地入りし、最低5泊は必要
- ・年末年始の繁忙期は、ただでさえ経費が高い!
(例:12月 ウィンターカップ、1月 春高バレー)

✓ 地方の高校生アスリートが、費用負担の面だけでも同じ条件で戦えるよう、全国大会出場に伴う経費負担の地域間格差の解消が必要

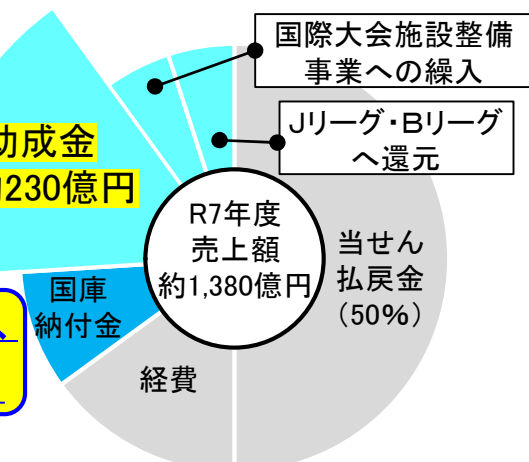
佐賀県選手の出場経費: 1人あたり約20万円
※1回戦までを算定。勝ち進むにつれ経費は増加



スポーツ振興くじ助成金を活用し、高校生アスリートの負担軽減を!

スポーツ振興くじ (toto) の使い道

スポーツ振興くじ助成金
R8年度配分額: 約230億円



【そのほか会場が固定化（聖地化）されている主な大会】

競技	大会名	会場	所在地
柔道	全国高等学校柔道選手権大会	日本武道館	東京都千代田区
ソフトテニス	全日本高等学校選抜ソフトテニス大会	日本ガイシホール	愛知県名古屋市
ラグビーフットボール	全国高等学校ラグビーフットボール大会	東大阪花園ラグビー場	大阪府東大阪市

1 1 文化観光にも資する出土品収蔵モデル事業への支援

文化庁・国土交通省

提案事項

出土品の収蔵環境を改善し、「魅せる収蔵庫」として文化観光の拠点化を図るモデル事業について、施設整備（イニシャルコスト）に係る新たな補助制度を創設し、地方負担軽減に努めること。

現状と課題

- 吉野ヶ里遺跡は、世界に誇る日本の大切な財産。
- 出土品の量は膨大である一方、収蔵施設の容量は限界に達しており、施設の老朽化も著しく、早急な整備が必要。
- 弥生時代を代表する貴重な出土品の多くが公開・活用されておらず、学術的・文化的価値が眠った状況。
- 佐賀県では、R 8. 3. 1 8に東京大学総合研究博物館と連携協定を締結して、国家的課題解決にむけた画期的モデル事業の創出に取組中。

- ・ 全国の自治体が抱える収蔵問題の解決に寄与
- ・ 新たな文化観光拠点の創出

1 1 文化観光にも資する出土品収蔵モデル事業への支援

世界に誇る **日本の財産!**

吉野ヶ里遺跡



吉野ヶ里遺跡の課題



著しい老朽化

コンテナ約 5万箱



容量の限界

建設費用は多額で負担大

学術的価値眠った状態

学術的な評価・知名度の高さは随一なのに...

収蔵庫不足⇨全国的な喫緊の課題

東京大学
総合研究博物館



佐賀県

国家的課題の解決に向けた画期的なモデル事業を創出!

吉野ヶ里歴史公園内で「魅せる収蔵庫」整備に着手!

日本初!!

- ・膨大な出土品を収蔵したまま展示
- ・本物の価値と圧倒的な数量で、来場者を魅了
- ・文化観光コンテンツの工夫により、インバウンドの増加も見据えた、新たな文化観光拠点の創出

提案

モデルとなる事業に対し、施設整備（イニシャルコスト）に係る新たな補助金制度を創設し、国として後押しすること

12 1型糖尿病患者への支援

提案事項

厚生労働省

全国の1型糖尿病患者がより良い治療を安心して継続的に受けられるように、新たな財政的支援の枠組みを構築し、20歳以降も引き続き医療費助成の対象とすること。

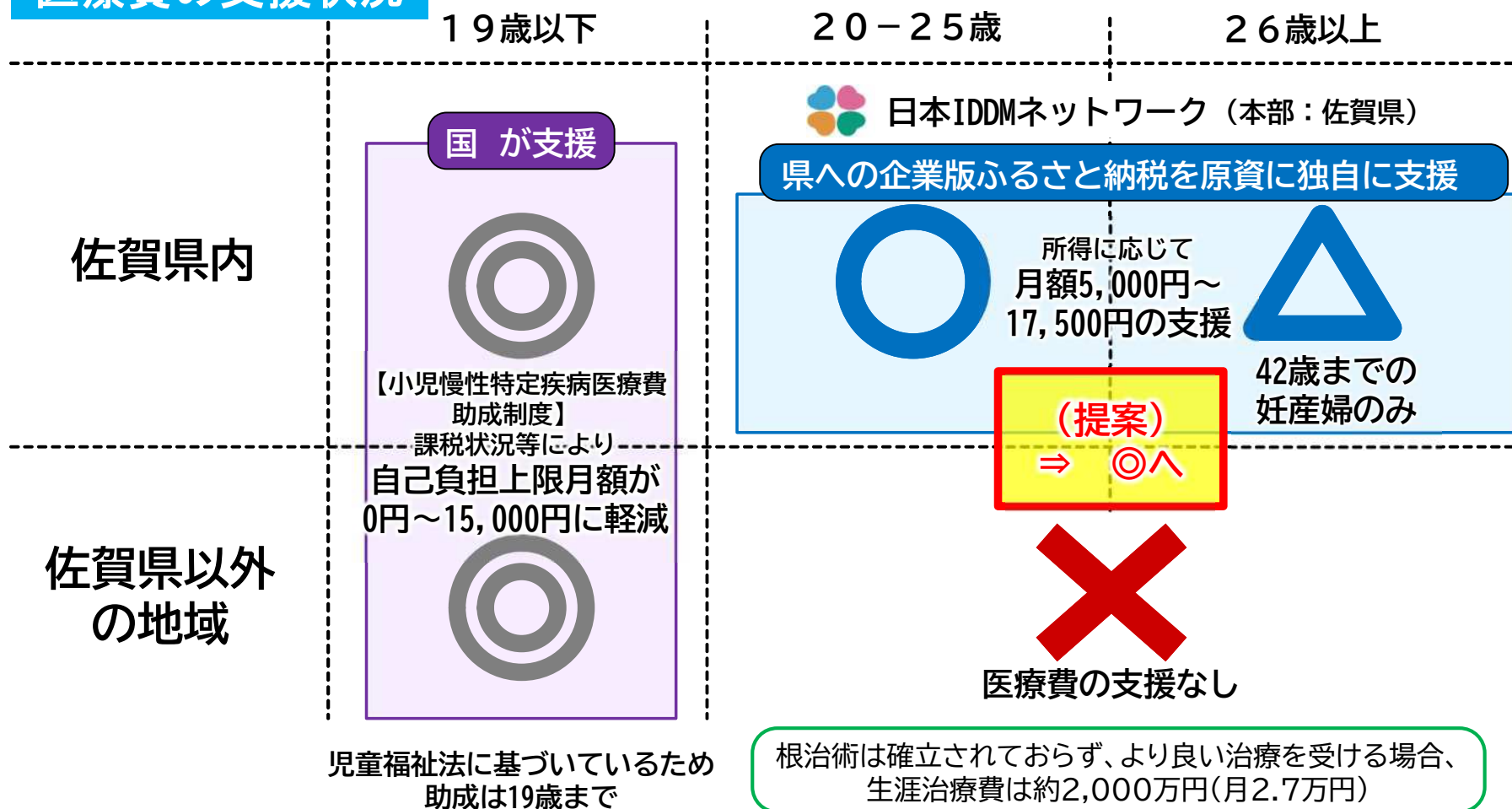
現状と課題

- 1型糖尿病患者は生涯にわたる治療を要し、心身・経済的負担が非常に大きい。特に妊産婦は、高血糖が続くと流産や胎児の先天異常などのリスクも。
- 20歳以降は医療費助成の対象外となり、医療費の負担が急激に増える。
- 佐賀県では、企業版ふるさと納税を原資に、1型糖尿病に関する様々な活動を行うCSO：日本IDDMMネットワークと連携し、県内患者に対する医療費助成を独自に実施。
- 全国に先駆けた意義あるスキームではあるものの、主な財源は寄付が中心であるため、支援対象に限りがある。また、居住地に関わらず、より良い治療を安心して受けられるような支援が必要。

1型糖尿病患者が、安心して治療を継続できる社会へ

12 1型糖尿病患者への支援

医療費の支援状況



提案

全国の1型糖尿病患者がより良い治療を安心して継続的に受けられるように、新たな財政的支援の枠組みを構築し、20歳以降も引き続き医療費助成の対象とすること。

13 小児・AYA世代における末期がん患者の在宅療養支援

厚生労働省

提案事項

小児・AYA世代の末期がん患者が、住み慣れた自宅で安心して療養生活を送れるよう、介護保険に準じた「新たな療養支援制度」を創設すること。

現状と課題

- 39歳以下の小児・AYA世代の末期がん患者は、公的支援制度を受けられない。
- 小児・AYA世代の終末期の在宅療養は家族に依存しており、家族の身体的・経済的負担が大きい。
- 佐賀県は介護保険に準ずる支援を独自に行っているが、自治体によっては、「支援を受けられない」「支援内容が異なる」といった格差が生じている。

小児・AYA世代の末期がん患者が
住み慣れた自宅で安心して療養生活を送ることができる

13 小児・AYA世代における末期がん患者の在宅療養支援

<サービス>	0歳	19歳	20歳	39歳	40歳	64歳	65歳
訪問介護／利用調整	公的支援制度なし				介護保険 (65歳以上／40～64歳は特定疾病のみが対象)		
日常生活用具の貸与・購入	小児慢性 (日常生活用具給付事業)		佐賀県独自で 助成実施				

小児・AYA世代の現状

○訪問介護の費用が全額負担であるため、サービスの利用を躊躇・断念

- ・子育て中の親が罹患 ⇒ やむを得ず入院を選択し、自宅で子どもと過ごすことを断念
- ・子が罹患 ⇒ 親の負担が大きく、在宅療養を断念
- ・ケアマネージャーの利用も自己負担が大きいため ⇒ 事業者の選定に苦慮

提案

小児・AYA世代の末期がん患者が、住み慣れた自宅で安心して療養生活を送れるよう、介護保険に準じた「新たな療養支援制度」を創設すること。

14 DPATの整備促進に向けた仕組みの創設

提案事項

厚生労働省

DPATを整備する病院に対して診療報酬による措置する仕組みを創設するとともに、DPAT事務局を佐賀県に設置すること。

現状と課題

- 南海トラフ地震では甚大な津波被害が想定され、被災者の心のケアを担うDPATの重要性が一層高まる中、体制の脆弱さが課題。
- 激甚災害の頻発に伴い、DPATにもDMATと同様に、計画的な整備や安定的な運用が求められるが、診療報酬上の措置がなく病院の財政的負担が大きい。
- 佐賀県は、九州で唯一「津波被害想定ゼロ」であり、全国トップクラスのDPAT体制を構築するなど、広域防災拠点としての優位性を保有。
- 九州圏内でDMAT事務局の新設が進む中、DPAT事務局の設置も急務であり、防災対応力の機能と実績を有する佐賀県は、事務局として最適地。

DPAT整備の全国的な促進と広域拠点機能の強化
災害発生時に被災者に寄り添った心のケア活動の充実

14 DPATの整備促進に向けた仕組みの創設

佐賀県は九州を支える防災拠点



佐賀県DPAT

肥前精神医療センターと県内の
精神科病院の人的資源と使命感・
熱意に支えられている

全国トップクラスのDPAT活動体制

全国1位 人口10万人当たりの隊員数(39.7人)
【令和6年度末現在】

全国2位 DPAT隊員数(311人)【令和6年度末現在】

全国3位 日本DPAT整備医療機関数(6機関)
【令和7年9月現在】

東日本大震災から推計した南海トラフ地震におけるメンタルヘルス相談者数は最大 220,255 人、
必要な DPAT 隊員数は 24,920 人 (R7.3末DPAT隊員数 5,240人) 【令和5年度 厚生労働科学研究報告書】

DMAT(災害派遣医療チーム)

< 平時の準備費用 >
診療報酬で措置されている



DPAT(災害派遣精神医療チーム)

< 平時の準備費用 >
病院で自己負担されている

※ DMAT・DPATともに隊員の確保や技能の維持向上、資機材の整備など平時からの準備が必要。
※ 被災地での活動費用は公費で負担。

提案

**DPATを整備する病院に対して診療報酬による措置する仕組みを創設すると
ともに、DPAT事務局を佐賀県に設置すること。**

1 5 最低賃金法の改正

提案事項

厚生労働省

地域別最低賃金決定に考慮すべき要素として、地域課題の視点を加えること。そのうえで、地方最低賃金審議会において、都道府県の意見を聴取し、意見を反映する仕組みとすること。

現状と課題

- 現行の最低賃金法では、地方最低賃金審議会委員は、労・使と公益委員から構成され、労働者の「生計費」、使用者の「支払能力」の観点からのみ議論。
- それにより、地域の状況を踏まえた幅広い議論ができず、地域別最低賃金が都市部との賃金格差、人材流出など地域に影響を及ぼすこととなっている。
- 佐賀県では、隣県との賃金格差が大きく、特に県境地区では隣県への人材流出が大きな課題。
- 地域別最低賃金の決定にあたり、地域課題等を踏まえた幅広い議論が可能となる仕組みが必要

地域の状況をより反映した地域別最低賃金の実現

15 最低賃金法の改正

現状

法
目
的

賃金の低廉な労働者について
賃金の最低額を保障する

決定のための要素

- ① 労働者の生計費及び賃金 労側委員
- 公益委員 (中立) ↕
- ② 通常の事業の賃金支払能力 使側委員

必要と認める場合に意見を聞く

参考人(県など)

地域課題は考慮されず
都市部との地域格差が発生
人口流出などの地域課題が発生

提案

法
目
的

賃金の低廉な労働者について
賃金の最低額を保障する

決定のための要素

- ① 労働者の生計費及び賃金 労側委員
- 公益委員 (中立) ↕
- ② 通常の事業の賃金支払能力 使側委員

+

- ③ 地域課題等

必要と認める場合に
意見を聞く

参考人

意見を聞か
なければならない

県

地域課題への影響等を
都道府県から聴取し、
意見を反映

16 有明海の再生について

提案事項

農林水産省・水産庁・国土交通省・環境省

- (1) 有明海の環境変化の原因を早急に究明し、実効性ある対策を実施すること。
- (2) 有明海の再生に向け、予算の確保を含め、重層的な支援を継続的に行うこと。
- (3) 諫早湾干拓調整池の水質改善、こまめな排水の確実な実施など佐賀県有明海漁協が求める事項を実現すること。

現状と課題

- 有明海では、再生のシンボルである二枚貝のタイラギが14年連続、アゲマキが8年連続で休漁。これまで比較的獲れていたサルボウでさえ獲れなくなるなど、大変厳しい状況。漁業経営は先が見通せず、漁業者は将来に不安を抱いている。
- 再生事業が始まって20年間以上になるが、漁業者が実感できる再生には至っていない。
- 国には、これまでの再生の取組など歩みを止めることなく、今後も予算の確保を含め、重層的な支援を継続的に行うとともに、有明海漁協の要望にしっかり対応してもらう必要がある。

宝の海・有明海の再生

16 有明海の再生について

提案

- (1) 有明海の環境変化の原因を早急に究明し、実効性ある対策を実施すること。
- (2) 有明海の再生に向け、予算の確保を含め、重層的な支援を継続的に行うこと。
- (3) 諫早湾干拓調整池の水質改善、こまめな排水の確実な実施など佐賀県有明海漁協が求める事項を実現すること。

現状

二枚貝の漁獲量
減少で不安定な
漁家経営



へい死したタイラギ



へい死したサルボウ

具体的な提案内容

- ① 有明海再生事業の継続（予算の確保）
- ② 有明海再生加速化対策交付金による支援（予算の確保）
- ③ 調整池の水質改善
- ④ こまめな排水の確実な実施



サルボウ稚貝の放流



サルボウ採苗器設置



海底耕うんローラー



タイラギの移植



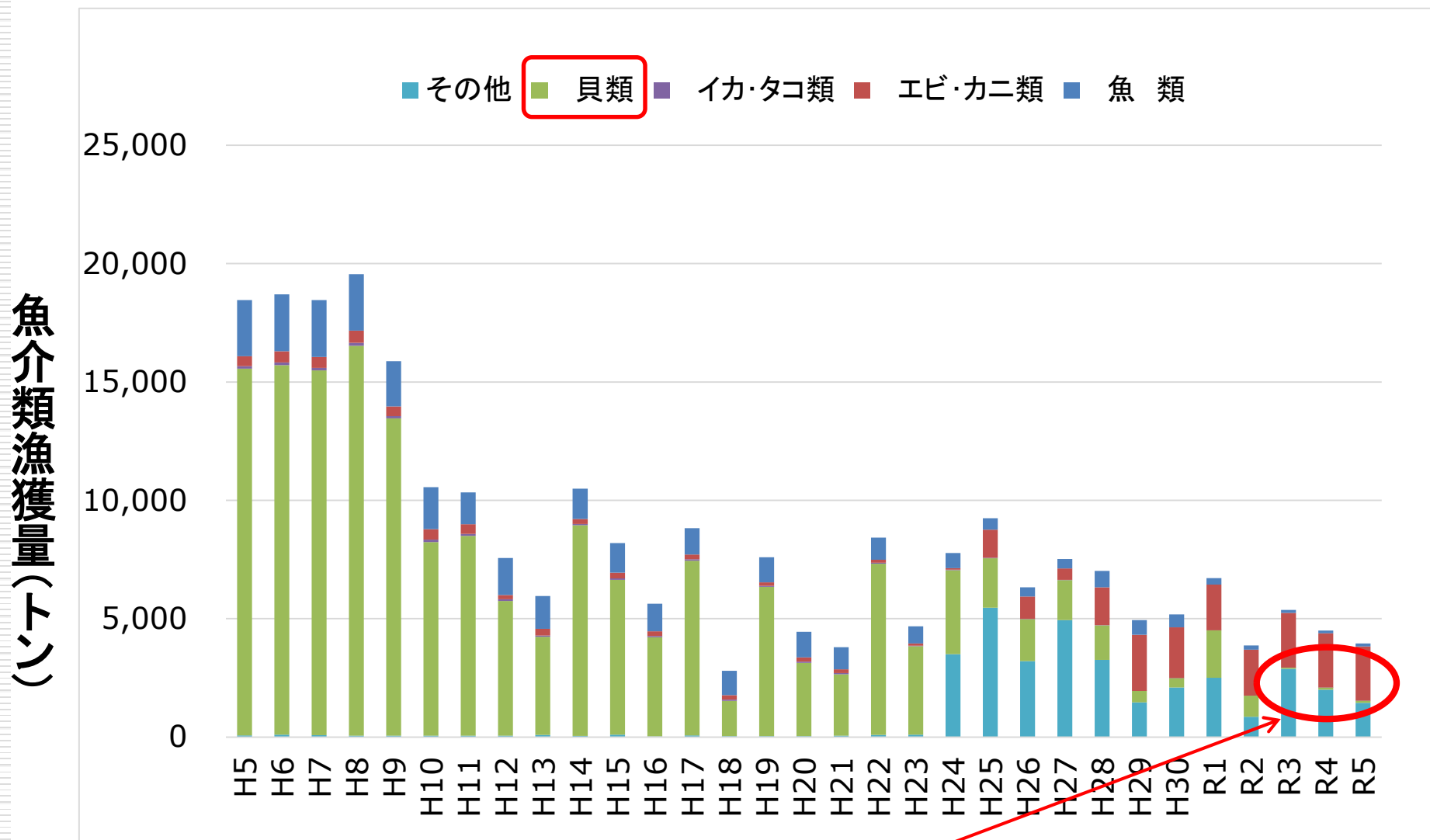
調整池の水質改善、こまめな排水

目指す姿

漁業者の皆さんが実感
できる有明海の再生



佐賀県有明海における魚介類の漁獲量



令和3年以降、貝類(■)の漁獲量ほとんどなし

※出典「佐賀農林水産統計(R5まで)」

17 日本の食を支える地方に配慮した水田政策の推進

提案事項

財務省・農林水産省

米の適正な価格形成を図りながら、水田と畑の双方を最大限に活用した政策を進め、必要な予算を確保すること。

現状と課題

- 日本の食を支える地方の生産者は、米価下落により生産体制の維持が困難になることを懸念。米の適正な価格形成が必要。
- 佐賀県では、国の制度を活用して水田を有効利用し、夏は米・大豆、冬は麦やたまねぎなど園芸作物を生産し、食料自給率は西日本1位。国の食料安全保障に貢献。
- こうした中で、令和9年度予定の国の水田政策の見直しでは、水田に加え、畑の活用も一体的に進めるとされている。
- 食料自給率向上のため、見直しに当たっては、水田の活用を後退させることなく、生産者が安心して意欲を持って経営できる制度とし、そのための予算確保が必要。

水田と畑のフル活用による日本の食料安全保障の確保

17 日本の食を支える地方に配慮した水田政策の推進

日本の食を支える さが農業

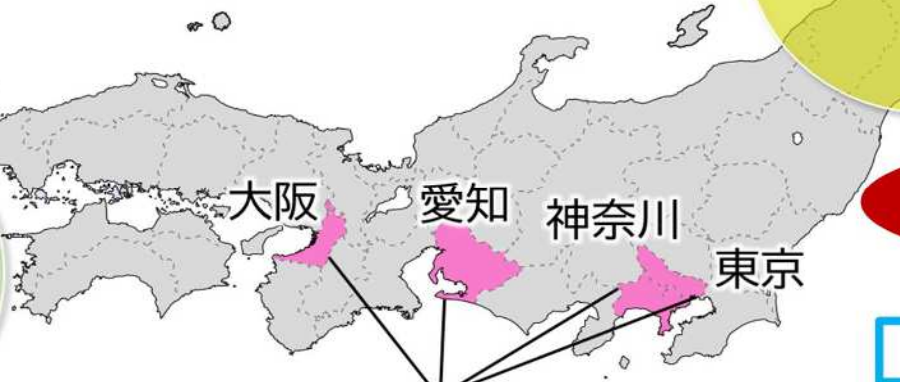
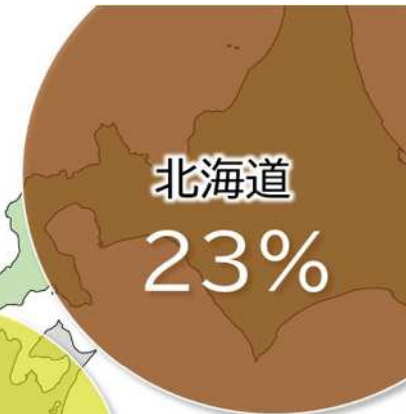
食料安全保障の面で、
地方は国全体に大きく貢献

食料自給率(R5)		
順位	名称	%
1	北海道	213
2	秋田	202
3	山形	148
4	青森	123
5	新潟	114
6	岩手	109
7	佐賀	102
8	鹿児島	81
9	福島	79
10	富山	77
・	・	・
42	愛知	12
・	・	・
45	神奈川	2
46	大阪	1
47	東京	0

食料生産能力
(カロリーベース)

九州・東北・北海道
食料の約60%を生産

西日本
1位



・食料安全保障
・生産の苦勞・コスト

大都会部 2%
人口は、約30%

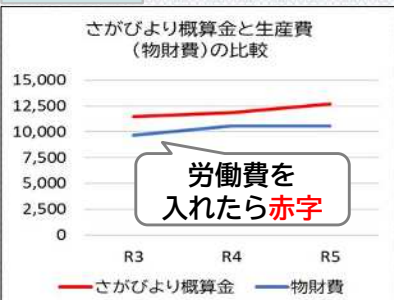
都市部 消費者の
理解が不可欠!

17 日本の食を支える地方に配慮した水田政策の推進

生産者の懸念



これまで



米の生産を続けることが難しくなるのでは…

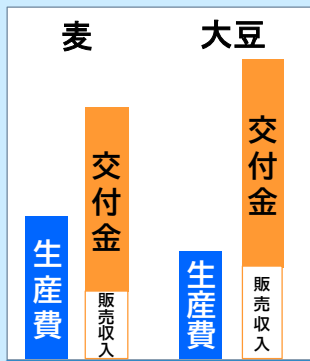
R7年

令和7年産米の価格は高い水準で一息つけた…

今後は

生産者が意欲を持続できる適正な米の価格形成が必要

佐賀県



国の水田政策に基づき、大豆や麦、たまねぎ等を生産



※全国順位は令和6年産の生産量(収穫量)

水田のフル活用

- 米
- 大豆
- 麦
- たまねぎ

米の価格安定、国の食料自給率向上に貢献(西日本1位)



食料自給率の向上を図るため

畑への支援拡大方針

R9年度に見直し予定の水田政策

米の需給バランスが崩れる恐れ
 ■ 水田での麦・大豆等の作付け減
 ■ 品目別の自給率の減
 畑への支援拡大で水田への支援が後退すれば…

生産者が安心感と意欲を持って経営できる制度と予算確保

水田と畑のフル活用による日本の食料安全保障の確保



提案

米の適正な価格形成を図りながら、水田と畑の双方を最大限に活用した政策を進め、必要な予算を確保すること。

18 「稼ぐ林業」の実現に向けた施策の展開

提案事項

財務省・農林水産省・林野庁

「稼ぐ林業」実現のため、佐賀県が進める成長が早く・強く・花粉が少ない「サガンスギ」などの次世代精英樹による再造林や気候変動対策、生産性向上など、全国的課題に対応する取組への支援充実を図ること。

現状と課題

- 佐賀県では、人工林の約8割が収穫期を迎えており、森林資源を活かし、主伐・再造林を通じた森林資源の循環利用を進め、「稼ぐ林業」の実現を推進。
- この取組の一環として、成長が早く・強度が高く・花粉の少ない「サガンスギ」への植替えや、「さかの林業再生プロジェクト」による作業の機械化・集約化、人材育成を展開。
- これらは、持続可能な森づくりにつながる生産性向上や花粉症対策など、全国的な課題にも対応。
- 猛暑や資材高騰などの負担が増す中、こうした取組を着実に推進するためには、森林整備への支援強化と予算確保が必要。

森林資源の循環利用推進による「稼ぐ林業」の実現

18 「稼ぐ林業」の実現に向けた施策の展開

- 佐賀県の人工林の8割が収穫期。主伐・再造林を通じた森林資源の循環利用を進め「稼ぐ林業」を推進中
 - ➡ 「サガンスギ」への植替、「さかの林業再生プロジェクト」
- これらの取組は、持続可能な森づくりにつながる生産性向上や花粉症対策など全国的な課題にも対応

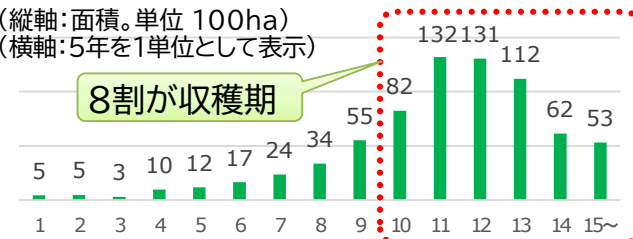
猛暑や資材高騰など負担が増す中、資源の循環利用による「稼ぐ林業」を推進するための支援強化が必要

森林整備への支援強化と予算確保

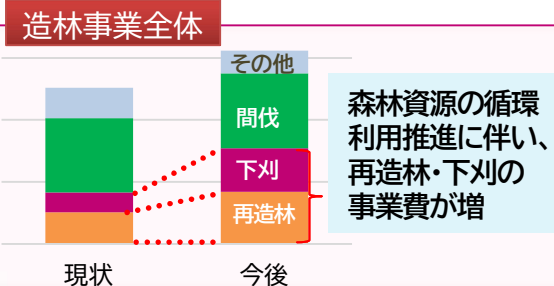
森林資源の循環利用推進による「稼ぐ林業」の実現

○佐賀県の林齢別 人工林面積

(縦軸:面積.単位 100ha)
(横軸:5年を1単位として表示)



○造林事業費(国費)の現状・見込み



○佐賀県の取組

サガンスギの森林(もり) 100年構想

- 苗木の生産量増加
- 植林の加速化



強 度が高い

強度が1.5倍

成長が**早**い

人に**優**しい

成長速度が1.5倍 花粉の量が1/2以下

稼ぐ林業

さかの林業再生プロジェクト

1. 林業機械の導入支援
2. 森林施業の集約化支援
3. 担い手確保・育成対策



下刈の現状

猛暑や資材高騰で実経費が大幅に増加



提案

「稼ぐ林業」実現のため、佐賀県が進める成長が早く・強く・花粉が少ない「サガンスギ」などの次世代精英樹による再造林や気候変動対策、生産性向上 など、全国的課題に対応する取組への支援充実を図ること。

19 原子力政策の責任ある実施

経済産業省

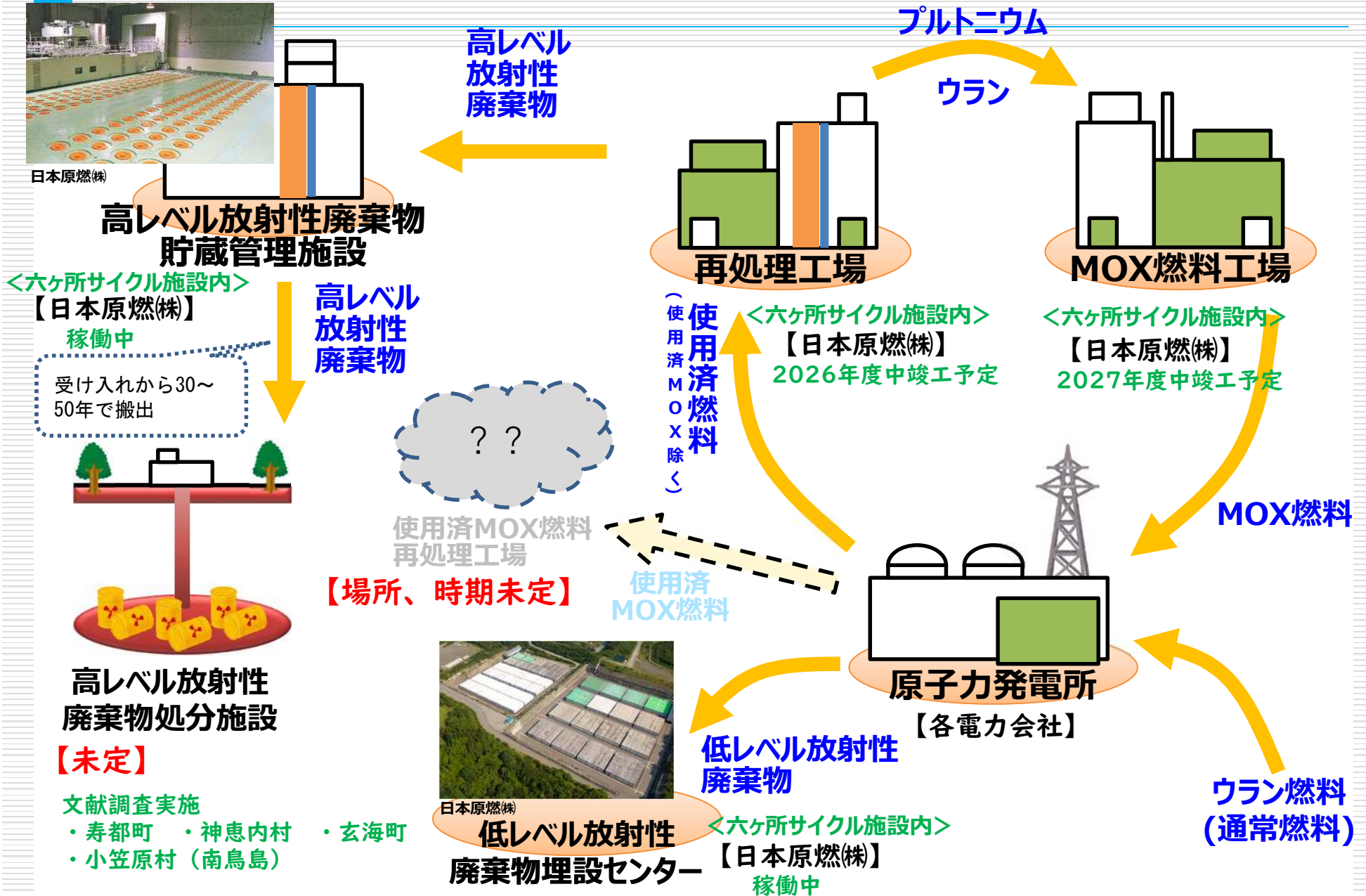
提案事項

- (1) 原子力発電は何よりも安全が最優先であり、原子力発電所の安全性や必要性は、国が責任を持って国民に十分な説明を行うこと。
- (2) 六ヶ所再処理施設及びMOX燃料加工施設の竣工に向けた取組並びに高レベル放射性廃棄物最終処分場選定については、安全性の確保を大前提に国が責任を持って進めるとともに、原発立地地域に対し、随時、進捗状況等について説明責任を果たすこと。
- (3) 高レベル放射性廃棄物の最終処分場を含めた原子力の利用に伴う負担については、国全体で分かち合うようにすること。
- (4) 使用済MOX燃料の処理及び処分については、早期に技術を確認するとともに、特にプルサーマルを実施する原発立地地域に対し、随時、技術開発の進捗状況及び検討状況を丁寧に説明すること。

現状と課題

- 第7次エネルギー基本計画において、原子力発電を脱炭素電源として最大限活用することが示されたものの、最終処分や再処理についても目途が立っておらず、使用済の核燃料及びMOX燃料が玄海原子力発電所の敷地内に長く貯蔵されることが懸念される。
- 佐賀県は、国のエネルギー政策について、既に大きな貢献をしている。

核燃料サイクルの現状



出典：(一財)日本原子力文化財団 原子力・エネルギー図面集再編加工

20 官民連携による産業用地開発における特例措置の創設

経済産業省・農林水産省

提案事項

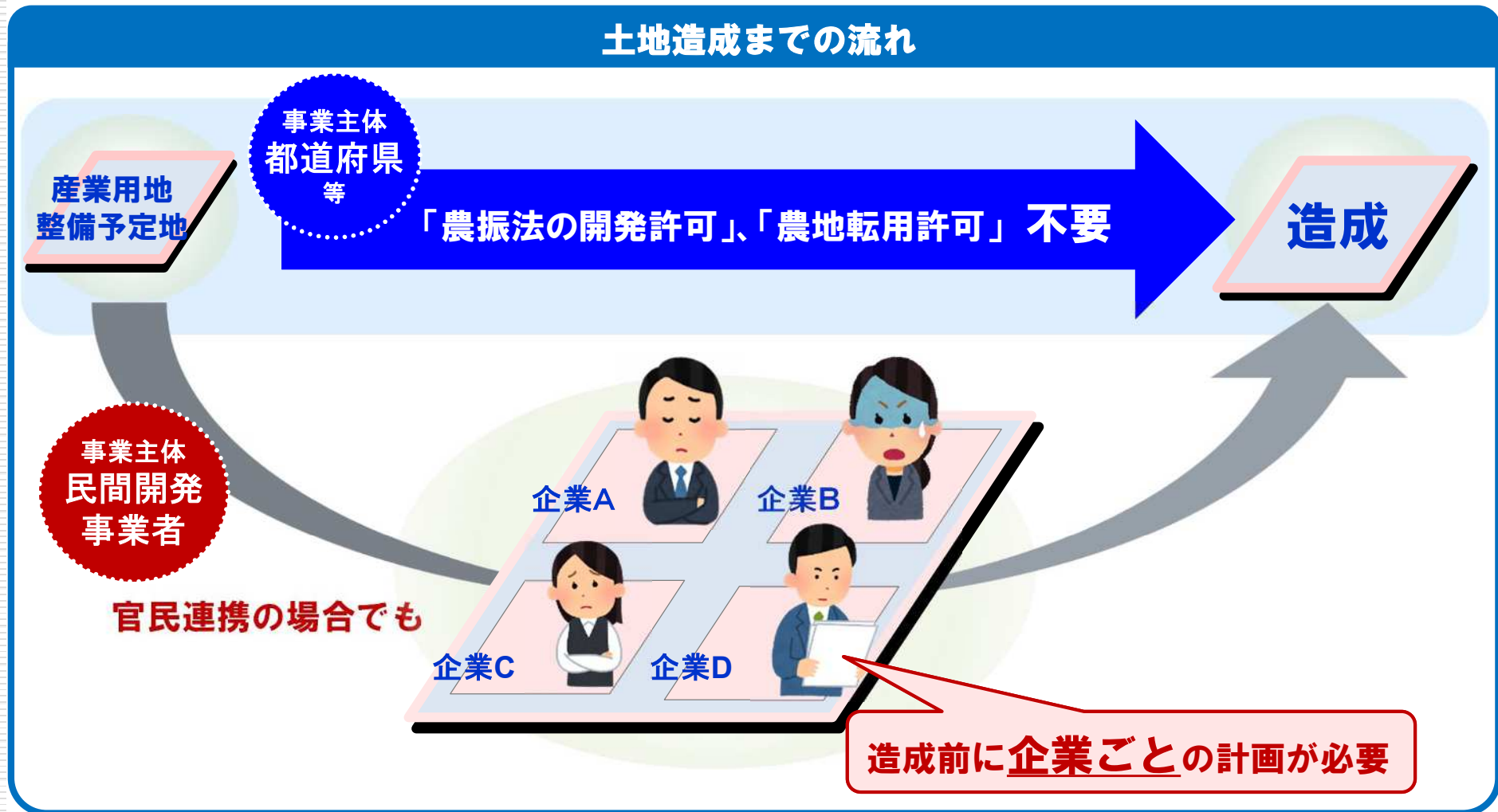
- 官民連携による産業用地開発においては、民間開発事業者を都道府県等に準じた取扱いとし、地域未来投資促進法での重点促進区域に限り、農用地区域からの除外や農地転用への配慮を認める特例を措置すること。

現状と課題

- GX・AI・半導体分野の投資環境整備が進む一方、国内では用地が不足。用地確保が喫緊の課題であり、スピード感のある開発には官民連携が不可欠。
- 民間開発事業者が、地域未来投資促進法による農地転用許可等の手続きに関する配慮を受けたい場合、官民連携の産業用地でも企業ごとの地域経済牽引事業計画が必要で、スピード感のある開発が行えない。

用地確保がしやすくなり、企業のスピード感に合った国内への投資が可能に

20 官民連携による産業用地開発における特例措置の創設



提案

官民連携による産業用地開発においては、民間開発事業者を都道府県等に準じた取扱いとすること。

2 1 九州佐賀国際空港の滑走路延長と平行誘導路整備の実現

提案事項

国土交通省・防衛省

【滑走路延長（2,500m化）】

- ・ 新規路線就航・増便のために、運航エリアの拡大や安全性向上による制約の解消が必要

【平行誘導路整備】

- ・ 陸上自衛隊佐賀駐屯地開始の運用も始まり、全ての航空機の円滑な運航の確保が必要

『有明海の漁業者を考えると、同時の工事が必要』

- 民間空港としての発展（インバウンド拡充、国際航空貨物促進など）
- 九州の拠点空港としての機能強化



2 1 九州佐賀国際空港の滑走路延長と平行誘導路整備の実現

九州佐賀国際空港をゲートウェイ空港へ

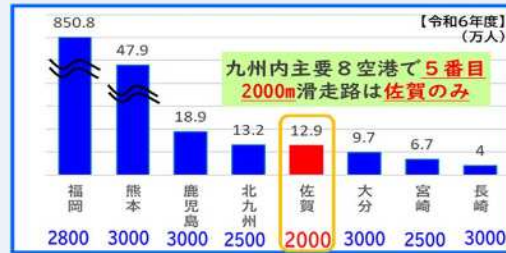
◎東アジアの3つのハブ空港と繋がる



◎国際線利用者数で全国1位(2000m空港)

1位:佐賀(12万9千人) 2位:富山(6万5千人) R6年度

◎国際線利用者の比較(九州主要空港)

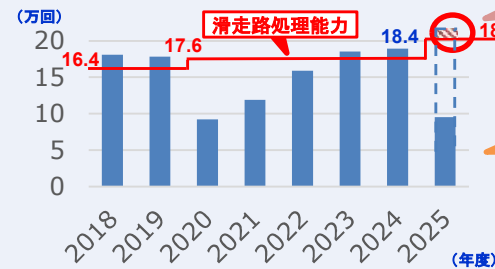


◎滑走路処理能力を超過した福岡空港をカバー可能

《福岡空港》拡張余地が無い

門限問題(7時~22時)
※九州佐賀国際空港(6時30分~24時)

R7.4~9月の国際旅客伸び率
福岡 10% < 佐賀 33%



滑走路増設も初年で限界

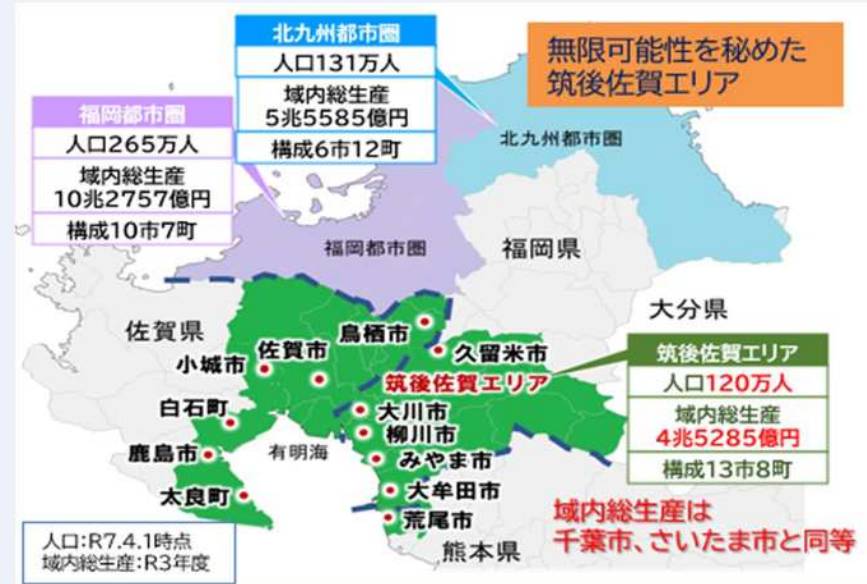
4~9月
9.5万回
(前年 9.15万回)
滑走路増設後約5%増

※国土院
2025年11月6日(木曜日)
1箇所増の値を参考に佐賀県で作成

佐賀県は九州を支える防災拠点



◎空港と道路が大きな経済圏を形成



22 つながる"道"で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～

提案事項

財務省・国土交通省

- (1) 近年の資材価格や人件費上昇を踏まえ必要な予算総額を増額確保すること。
- (2) 激甚化する災害への備えと公共投資を通じた生産性向上などによる強い経済の実現のため、広域幹線道路ネットワーク※の整備推進と必要な予算の重点配分を行うこと。
※ 広域幹線道路ネットワーク：有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号など
- (3) 特に、次の事項について予算の配分に配慮すること。
 - ・ 有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が接続する『Tゾーン』の早期整備
 - ・ 有明海沿岸道路の大川佐賀道路及び佐賀福富道路の早期整備
 - ・ 佐賀唐津道路の多久佐賀道路(Ⅰ期)及び佐賀道路の早期整備
 - ・ 有明海沿岸道路の福富鹿島道路の整備推進
 - ・ 鹿島諫早間の高規格道路への位置付け
- (4) 広域幹線道路を補完する国道3号、国道34号及びインターチェンジへのアクセス道路の整備等を推進すること。

22 つながる"道"で佐賀さいこう！

～広域幹線道路ネットワークの整備推進～

財務省・国土交通省




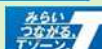
現状と課題

- 佐賀県は人口密度が高いが（328.2人/km²：全国16位）、小都市が各地に点在する分散型県土（佐賀市：524.5人/km²）のため、自動車交通に大きく依存。
 - よって、
 - ・ 県内地域間の人・モノの交流促進や、半導体関連等の産業拠点と物流拠点及び隣県とをつなぐ広域幹線道路ネットワークの整備が重要であり、これら社会資本整備の推進は「強い経済の実現」に不可欠。
 - ・ 特に、これら幹線道路網の核となる『Tゾーン』（有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が接続するエリア）の重点的整備が必要。
 - また、激甚化・頻発化する大雨災害や南海トラフ地震など大規模災害に備え、
 - ・ 交通機能の維持・確保のため、ダブルネットワークの整備が必要。
 - ・ 南海トラフ地震における航空輸送拠点に指定された九州佐賀国際空港について、その広域的なアクセス道路となる有明海沿岸道路の整備推進が必要。
 - さらに、幹線道路ネットワークや高規格幹線道路を補完するインターチェンジアクセス道路についても、合わせて整備推進が必要。
-
- 地域間の移動時間の短縮や定時性の確保等による人・モノの交流促進、生産性向上
 - 半導体関連等の産業誘致や設備投資による経済成長と経済安全保障の確保
 - 南海トラフ地震や災害発生時の避難、救急救援物資の運搬などの「命をつなぐ道」

22 つながる"道"で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～

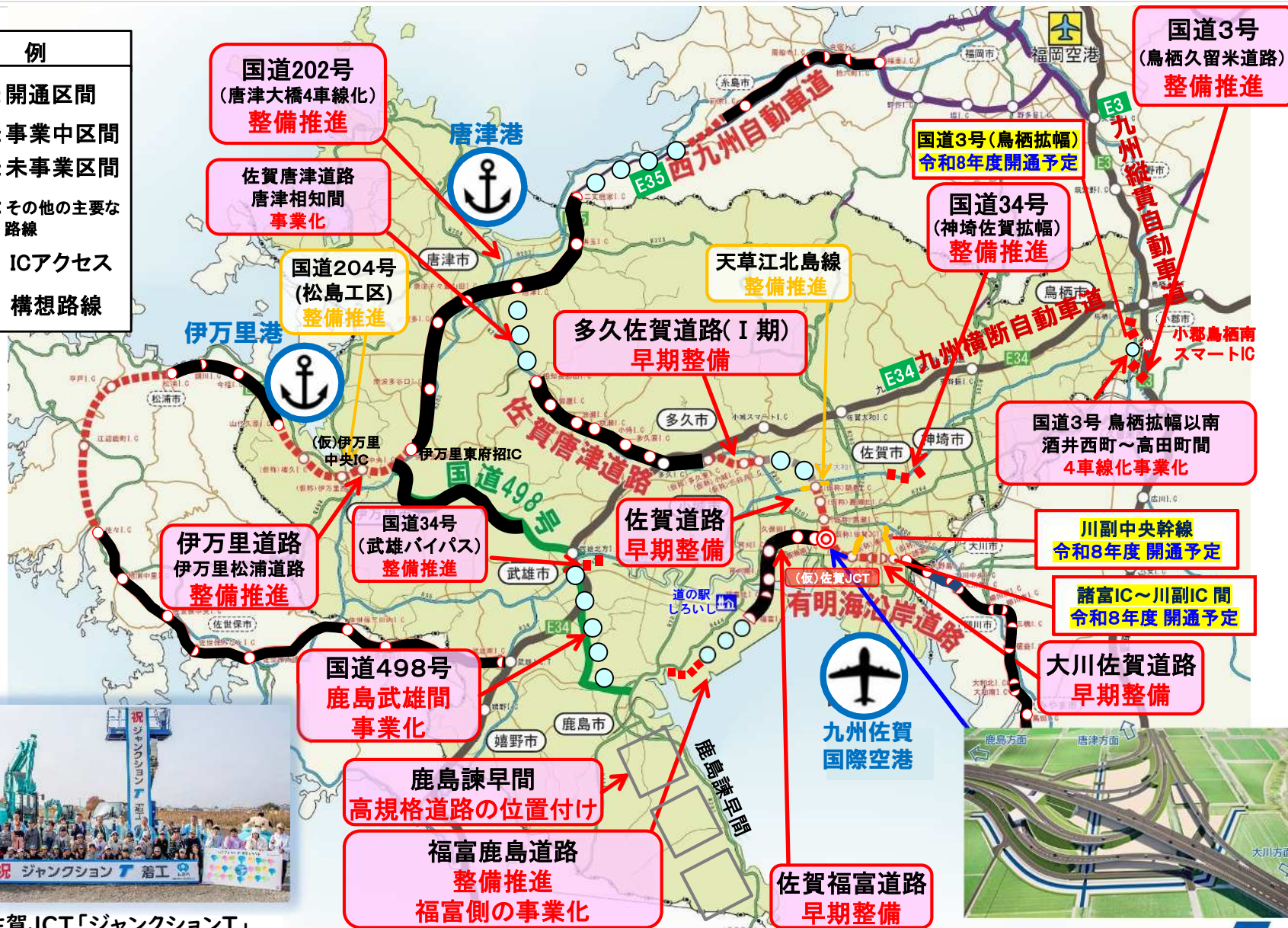
財務省・国土交通省

提案の概要

- 有明海沿岸道路
 - ・大川佐賀道路〔直轄事業区間〕（諸富IC～川副IC間 R8年度開通予定）の早期整備 
 - ・佐賀福富道路〔県事業区間〕の早期整備 
 - ・福富鹿島道路〔県事業区間〕の整備推進、福富側の事業化
 - ・鹿島諫早間の高規格道路の位置付け
- 佐賀唐津道路
 - ・多久佐賀間の早期整備
 - ・多久佐賀道路（Ⅰ期）〔直轄事業区間〕の早期整備、
佐賀道路〔県事業区間〕の早期整備 
 - ・特に、（仮）佐賀JCTの早期整備 
 - ※多久佐賀道路（Ⅱ期）について、国による整備の実施
 - ・唐津相知間の事業化
- 西九州自動車道
 - ・伊万里道路、伊万里松浦道路の整備推進
- 国道498号
 - ・北方地区道路改良（北方工業団地入口交差点）の整備推進
 - ・鹿島武雄間の事業化
- 国道3号
 - ・鳥栖久留米道路の整備推進
 - ・鳥栖拡幅以南（酒井西町～高田町間）4車線化の事業化
- 国道34号
 - ・神埼佐賀拡幅、武雄バイパスの整備推進
 - ・鳥栖神埼間、江北武雄間の事業化
- 国道202号
 - ・唐津大橋の4車線化の整備推進
- インターチェンジへのアクセス道路
 - ・高規格道路のIC供用に合わせたアクセス道路の整備推進

幹線道路ネットワークの整備

凡 例	
	: 開通区間
	: 事業中区間
	: 未事業区間
	: その他の主要な路線
	: ICアクセス
	: 構想路線



(仮)佐賀JCT「ジャンクションT」
着工イベント(R7.11開催)



(仮)佐賀JCT『ジャンクションT』

産業拠点と物流拠点をつなぐ広域幹線道路ネットワークの整備

県内の半導体関連企業

- ・(株)SUMCO (シリコンウェハー製造世界的大手)
- ・JSRマイクロ九州(株) (フォトレジスト製造世界的大手)
- ・日清紡マイクロデバイスAT(株) (アナログ半導体製造) 等



産業技術総合研究所九州センター
九州唯一の産総研の研究拠点

佐賀大学

- ・ダイヤモンド半導体の開発
- ・半導体関連研究・人材育成

県立九州シンクロトロン光研究センター
半導体研究の強力なツールとなる放射光施設

佐賀南部エリア開発構想 (R7.6策定)

有明海沿岸道路の整備により、各都市との交流促進や交通アクセスの向上に期待



23 防災・減災、国土強靱化の推進

内閣官房・総務省・財務省・農林水産省・国土交通省

提案事項

- 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく必要な施策及び事業規模を反映した関係予算を確保すること。
- 必要となる予算・財源は通常予算とは別枠で確保し、切れ目なく措置すること。

現状と課題

- 近年、全国各地で大規模な自然災害が多発。佐賀県でも、令和元年・3年には大規模な内水氾濫、令和5年には多数の施設被害が発生。
- 河川や砂防施設の整備をはじめ、災害時に機能する広域幹線道路の整備など、大規模自然災害等への備えとして整備が必要な箇所が未だ多く残っており、国土強靱化の取組をこれまで以上に進めることが必要。また、これら社会資本整備の推進は「強い経済の実現」に不可欠。
- また、内水被害のリスクが高い佐賀県では、緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫推進事業債等を積極的に活用し、河川改修や浚渫、ため池補強、排水機場の機器更新に取り組んでおり、これらについての予算措置が必要。

国土強靱化の推進による県民の安全安心の確保と強い経済の実現

防災・減災、国土強靱化の取組を推進

近年、記録的な大雨や台風などの自然災害により、被害が増加傾向！

公共土木施設災害発生件数の推移（道路・河川・急傾斜）



令和5年7月豪雨
被害状況



国土強靱化の取組を加速！！

治水対策



土砂災害防止対策



道路防災対策



24 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

提案事項

内閣官房・総務省・財務省・農林水産省・国土交通省

気候変動を前提として、これらに対応した防災対策に必要な措置を講じること。

(1) 内水対策の円滑な推進に必要な措置を講じること。

- ・河川整備や堆積土砂の撤去等に必要な予算の確保
- ・事前放流による貯水容量確保のため、ダムの浚渫やクリーク整備に必要な予算の確保

(2) 事前防災のための土砂災害防止対策事業、農業農村整備事業及び治山事業等の着実な推進を図ること。

(3) 激甚災害など甚大な被害発生時には、農地復旧への支援と併せて、農業用ハウスの復旧や次期作等への支援も行うこと。

(4) 田んぼダム、クリークやため池の事前放流など、農地や農業水利施設も活用した流域治水は、地域が一体となって取り組むことで大きな効果を発揮し、その効果は農業者以外も広く享受することから、地域一体となった取組を支援する制度を創設するとともに、必要な財政措置を行うこと。

24 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

内閣官房・総務省・財務省・農林水産省・国土交通省

現状と課題

- 佐賀県では、令和元年・3年には大規模な内水被害が発生。令和5年の九州北部豪雨では、山間部中心に大規模な土砂災害や河川、道路、農地、林地等の被害が発生。
- 佐賀平野は低平地であり、内水氾濫による浸水被害のリスクが高い。国・県・市町の連携の下、令和3年度から「内水対策プロジェクト（プロジェクトI F）」に取り組んでおり、この加速には国の補助金や交付金、地方債などが必要。
- 豪雨災害が頻発する中、土砂災害の防止や農村の多面的機能の発揮など、防災・減災の重要性が高まっており、その推進に必要な予算の確保が重要。
- 令和5年の豪雨災害は激甚災害に指定されたものの、農業用ハウス等への国の支援は発動されなかった。ハウス等の資材費高騰の中、共済金のみでは復旧や再生産は難しいため、営農再開には、ハウスの復旧や次期作等への支援も必要。
- 田んぼダム、クリークやため池の事前放流など、農地や農業水利施設も活用した流域治水を効果的に行うには、市町が主体的に取り組める環境の整備に加え、施設を運営する協力者への財政支援が必要。

豪雨災害の被害を軽減し、県民の生命・財産を守る

24 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

令和3年まで**4年連続**で「**大雨特別警報**」が発表
令和5年7月豪雨（長雨が続く中で**線状降水帯**が発生）

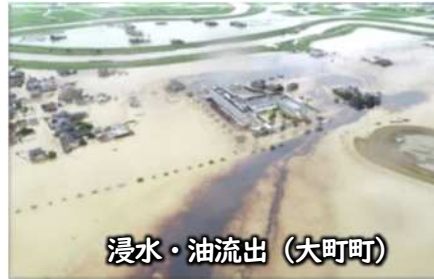
平成30年7月豪雨

7月6日発表



令和元年8月豪雨

8月28日発表



令和2年7月豪雨

7月6日発表



令和3年8月豪雨

8月14日発表



令和5年7月豪雨

7月10日発生



令和3年水害被害額
佐賀県：約650億円 全国最大！
（国土交通省発表）

大規模な**内水氾濫**、**土砂災害**、**施設被害**が発生

同じような豪雨は**毎年発生**するということを
前提とした**備えが必要**に。

令和5年土砂災害発生件数
佐賀県：90件 全国3位！
（国土交通省発表）

24 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

県が取り組んでいる内水対策

人命等を
守
る

内水監視カメラ等活用

浸水センサー 活用

農業機械避難 等

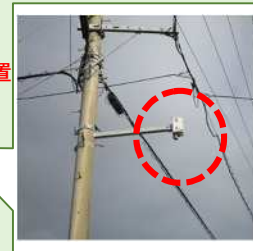


▶ 内水監視カメラ



<設置例>
電柱等への設置

▶ 浸水(冠水)センサー



▶ 農業機械避難



内水を
貯
める

田んぼダム 推進

ダム・クリークの貯留機能向上等

ため池の放流ゲート設置



▶ 田んぼダム



▶ クリークの整備・事前放流



▶ ため池の貯留機能向上

内水を
流
す

排水ポンプ車の導入

排水機場の機能向上

河川整備、浚渫・伐採



▶ 排水ポンプ車の活用



▶ 排水機場機能向上



▶ 河川整備



▶ 河川浚渫

24 『おこること』を前提とした豪雨災害への備え ～気候変動に対応した防災対策の推進～

土砂災害、施設被害への対応

土砂災害



命と暮らしを守る土砂災害防災対策の推進

土地改良施設被害



ため池の決壊による人的被害の未然防止

河川施設災害



河川改修や河道掘削などによる流下能力の確保

農業用ハウス等被害



営農再開に向けた国の支援の運用見直し
(農業用ハウス等への支援)

25 みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～

提案事項

財務省・国土交通省

国・県・市町等の関係機関が一体となった『流域治水』の加速化・深化のため、六角川水系の整備による被害最小化に必要な予算を確保すること。

現状と課題

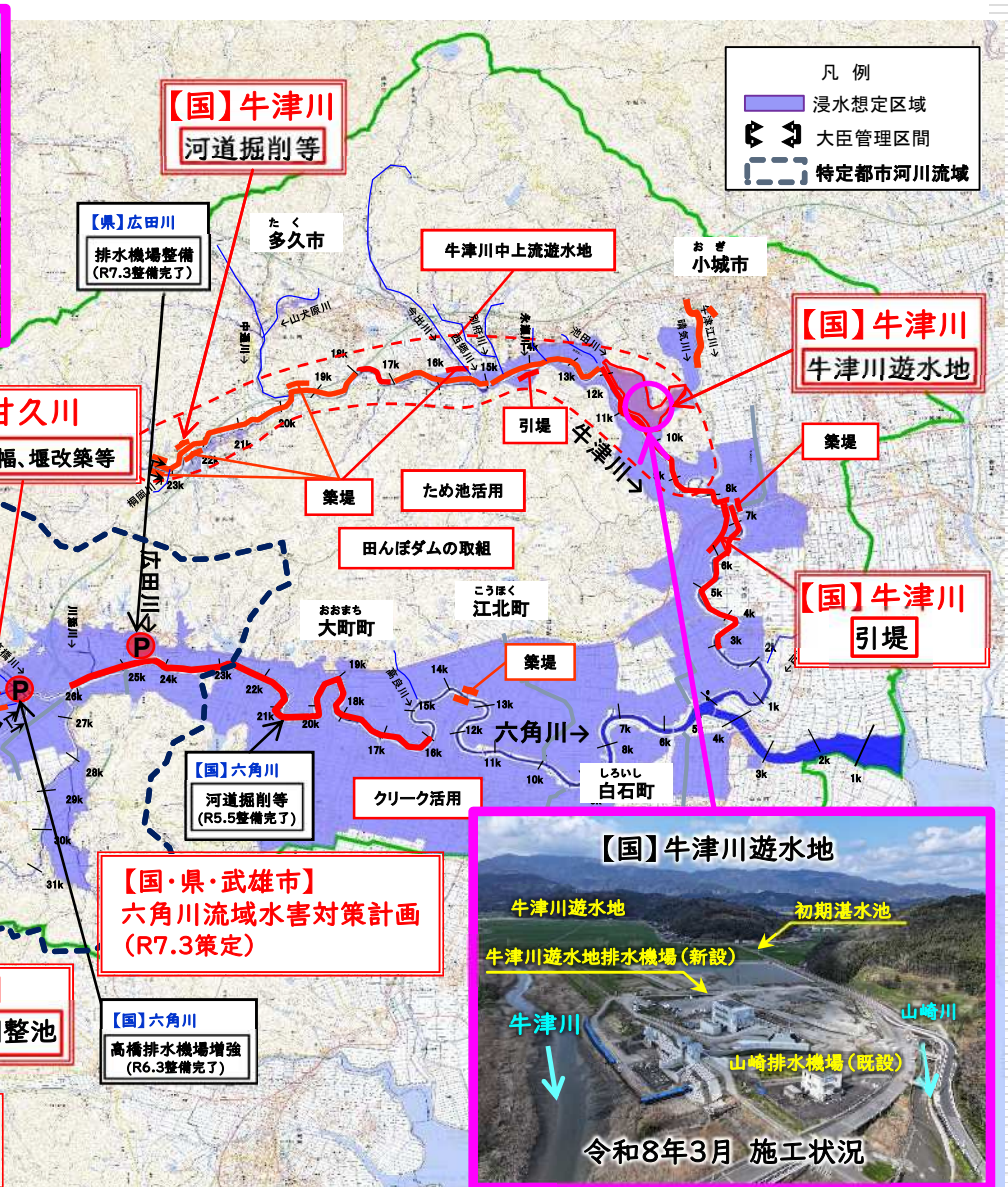
- 佐賀県では令和元年・3年の豪雨で大規模な内水氾濫が発生したため、国・県・流域市町が連携し、「内水対策プロジェクト（プロジェクトI F）」を推進。
- これらの取組も含めて、令和4年3月には「新・六角川水系流域治水プロジェクト」を国・県・流域市町が連携して取りまとめたところ。
- 令和5年には六角川上流域が特定都市河川に指定され、令和7年3月には流域水害対策計画を策定、以降、計画に基づいた対策を推進。
- 牛津川遊水地や六角川洪水調整池をはじめ、さらなる治水対策の推進が必要。

安全で安心して暮らせる県土づくり

六角川水系の再度災害防止対策の推進

<六角川水系流域治水プロジェクト2.0の主なもの>

～国・県・市等が連携し、逃げ遅れゼロと社会経済被害の最小化を目指す～



主な取組内容

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

《河川整備》

- ・ 河道掘削、河道拡幅、護岸整備、橋梁・堰改築、引堤、遊水地整備 等

《流域対策》

- ・ 雨水貯留浸透施設の整備
- ・ 利水ダム等における事前放流
- ・ ため池、クリークの有効活用
- ・ 水田貯留（田んぼダム）

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・ 浸水被害防止区域の指定の検討
- ・ 貯留機能保全区域の指定の検討
- ・ 宅地嵩上げ、移転等による居住対策の支援

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ 浸水センサ等の浸水把握システムの整備
- ・ 水災害リスク情報の提供
- ・ 防災アプリによるリアルタイム情報の提供



25 みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～

《令和3年8月豪雨 浸水被害の状況》



**令和3年水害被害額
佐賀県、全国最大!**



26 みんなが待ち望む安心を！ ～城原川の治水対策の推進～

財務省・国土交通省

提案事項

- (1) 城原川ダムについて、一層の事業推進を図るため、必要な予算を確保すること。
- (2) 高齢化が進む水没地域住民の円滑な生活再建のため、早期の用地補償を行うこと。
- (3) 城原川ダム下流の河川改修を推進すること。
- (4) 付替県道の整備を一体的に進めるため、補助制度の創設や拡充を行うこと。

現状と課題

- 城原川ダムは、令和6年の「損失補償基準協定書」調印後、用地補償や集団移転地の造成が進み、令和7年度には志波屋地区で分譲開始、平ヶ里地区は造成工事完了など、水没地域からの移転が進んでいるところ。
- 令和7年度に引き続き、8年度も県で用地先行取得、集中的に用地補償を推進。
- ダム本体工事の着手には水没予定の県道の付け替えが必要だが、交付金の非重点計画のため、事業費の確実な確保が課題。
- 地域住民の安全・安心な暮らしを守るとともに、水没地域住民の早期の生活再建のためにも、必要な予算を確保し、一層の事業推進が必要。

安全で安心して暮らせる県土づくり

城原川の治水対策の推進

【ダム事業等の動き】

- 平成28年7月20日
「事業継続」での国の対応方針が決定
- 平成29年5月9日
「城原川改修・城原川ダム建設促進期成会」
設立（構成団体：神崎市・佐賀市）
- 平成30年3月28日（H30年度予算成立）
城原川ダム事業の『建設事業』の新規採択
- 令和3年10月11日
住民との意見交換（知事水没予定地訪問）
- 令和4年3月13日 国から住民にダムの全体像（湛水
範囲、付替道路、原石山、土捨場等）提示
- 令和4年11月～ 補償協議の開始
- 令和6年1月28日 損失補償基準協定書調印
- 令和7年9月 集団移転地（志波屋）分譲開始
- 令和7年12月7日 城原川上下流域懇談会開催
（城原川ダム水没地域への感謝のつどい）
- 令和8年3月 集団移転地（平ヶ里）造成工事完成



家屋の建設が進む集団移転地 (志波屋)



城原川ダム水没地域周辺 県道の付替えが必要



損失補償基準協定書 調印式(R6.1.28)



城原川ダム水没地域への感謝のつどい



27 強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～

財務省・国土交通省

提案事項

交通安全対策や防災対策、インフラ老朽化対策など国土強靱化の加速に必要な予算を確保すること。

その際、人件費・資材価格の高騰を踏まえた必要な事業量確保に努めること。

- ① 地域の飛躍や安全・安心な暮らしを支える道づくりの推進
- ② 治水対策の推進
- ③ 土砂災害防止対策の推進
- ④ 海岸保全対策の推進
- ⑤ 無電柱化の推進
- ⑥ インフラ老朽化対策等の推進

27 強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～

財務省・国土交通省

現状と課題

- 佐賀県は都市が点在する分散型県土、人やモノの移動が自動車交通に依存。くらしに身近な道路の整備が地域の飛躍と安全・安心な生活のために不可欠。
- 佐賀県は低平地を抱え、河川整備に多額の費用と年月が必要（整備率51.8%）。都市浸水対策も達成率は49%、全国平均（62%）と比べて整備が遅れている。
- 佐賀県では、土砂災害危険箇所のうち要対策箇所（3,610箇所）の整備率が令和7年度末で27.9%、整備推進が必要。
- これまで、無電柱化推進計画に基づく整備や新設電柱の制限など無電柱化を推進。佐賀県には、歴史情緒ある街並みを有する地域などが多数あり、今後も、美しい景観づくりや地域特性を活かしたまちづくりを進めることが必要。
- 今後、予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換に向けて老朽化対策を加速させていくには、さらなる予算の確保が必要。

- 安全で安心して暮らせる県土づくり
- 企業立地の促進などに地域の産業・経済振興
- 地域特性を活かしたまちづくり

27 強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～

国土強靱化の取組を加速!!

道路整備



治水対策



土砂災害防止対策



海岸保全対策



無電柱化対策



老朽化対策



28 都市基盤（市街地の形成）の整備推進

財務省・国土交通省

提案事項

豊かで活力ある地域づくりや人中心のまちづくりを目指し、居心地が良く、歩いて楽しい『みちづくり』から『まちづくり』へつなげていくために、街路整備、都市再生整備等に必要な予算を確保すること。

現状と課題

- 個性ある多様な地域の形成や、人々が快適に生活できる環境の形成のためには、防災、良好な景観形成等を踏まえた街路の整備や都市再生整備、無電柱化の推進が不可欠。
 - 佐賀駅周辺や肥前鹿島駅周辺などで、地域特性を活かし、そこに暮らす人や訪れる人も惹きつける、地域が持つ本物の価値を磨き上げるまちづくりに取り組んでいるところ。
- ▼
- まちなかに人々が溢れ、集い、憩う佐賀らしい日常空間の創出
 - こどもや子育て世帯、高齢者・障害者等に配慮した安全・安心な都市空間の創出や都市交通の円滑化
 - 地域特性を活かした、人中心の歩いて楽しいまちづくりの推進

28 都市基盤（市街地の形成）の整備推進

居心地が良く、歩いて楽しいまちづくり



楽しく歩ける空間の創出



佐賀県立大学(仮称) 周辺の公園・道路整備



R5年3月ほこみち指定 市道三溝線

人々が思い思いに豊かな時間を過ごすことができる空間



R5年3月ほこみち指定 『さが維新テラス』 『さが維新広場』

『TOJIN茶屋跡地』整備

≪佐賀駅周辺北地区≫
まちなかウォークブル推進事業 (県・市)
≪佐賀駅周辺南地区≫
都市構造再編集中心支援事業 (市)

「暮らし観光のまちあるき」の出発点

県と鹿島市が一体となって整備



令和9年度 オープン

『長崎本線沿線いきやど』の展開



『スロートーリズムの玄関口』へ



令和7年8月 工事着手

non-station Relation

駅ではない、世界にあたらしい旅を提案するフロント

鹿島・太良地域らしさを感じられるわざわざ訪れたい交流拠点

≪肥前鹿島駅周辺地区（鹿島駅組知線他）≫
まちなかウォークブル推進事業 (県・鹿島市)
街路事業 (県)

29 都市公園の整備推進

提案事項

財務省・国土交通省

- (1) 令和10年春の全国都市緑化フェア開催に向けて、メイン会場となる吉野ヶ里歴史公園や森林公園、佐賀城公園の整備に必要な予算を確保すること。また、国営吉野ヶ里歴史公園においては、県と密に連携・協力を図ること。
- (2) 誰もが安全で安心して快適に都市公園を利用できるよう、必要な改修を継続して実施するために必要な予算を確保すること。

現状と課題

- 令和10年春開催に向け、全国都市緑化フェアの実施計画の策定を進めており、都市公園の整備・活用が必要。
- 生活様式の多様化により、オープンスペースである公園の価値が再認識される中、各公園の価値を更に磨き上げ、多様なレクリエーション需要に対応した都市公園施設の整備が必要。

全国都市緑化フェアの開催に向け公園の磨き上げを促進
快適なオープンスペースや地域の魅力を高め、交流・観光を促進

都市公園の整備推進

(全国都市緑化フェアに向けた公園の整備)

全ての人々に恩恵をもたらす森・川・海
佐賀の山、緑の価値を未来につなぐ



令和10年
3/25
▶
5/28

全国都市緑化フェア from SAGA
(SAGA GREEN JAM)

ひとりひとりが自然との共生について考え、行動するきっかけに



山の博覧会
(SAGA JAM)
令和10年春～秋開催



吉野ヶ里歴史公園

過去



森林公園

現在



佐賀城公園

未来



各公園の特徴を活かし、価値を磨きあげる



都市公園の整備推進

(オープンスペース、公園施設の更なる活用)

アートと歴史を楽しむオープンスペース

(博物館・美術館南側 / SAGA ART PATH)



佐賀城公園

佐賀ならではの文化芸術振興を育むイベント開催

(佐賀さいこうフェス/ブルージングアート)



佐賀城公園

吉野ヶ里遺跡の歴史的価値を後世につなぐ

吉野ヶ里歴史公園

<Park-PFI>



令和8年3月
オープン

スポーツ文化の裾野拡大、スポーツ環境の充実

森林公園

(屋内運動施設 / さがみどりの森スクエア)



30 国営公園における管理運営の創意工夫を引き出す仕組みの導入

財務省・国土交通省

提案事項

国営公園の管理・運営者が創意工夫を生かした公園管理に取り組める新たな仕組みを検討すること。

現状と課題

- 歴史公園（口号公園）の文化的資産を未来に継承するには、その保全に加え情報発信や利活用の促進も重要。
- 吉野ヶ里歴史公園ではPark-PFIを導入し、R8.3月に体験型複合施設「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」がオープン。歴史公園への来園者も増加し、その価値を多くの人が体感。
- 国ではイ号公園にコンセッション方式を導入、公園のポテンシャル最大化に向けた取組を検討。
- 口号公園でも、例えば国庫納入されている入園料の一部還元等のインセンティブにより、管理・運営者の創意工夫を促す仕組みが必要。

歴史公園のポテンシャルを生かした利活用の促進と歴史文化資産の未来への継承

30 国営公園における管理運営の創意工夫を引き出す仕組みの導入

(例)吉野ヶ里歴史公園(口号公園)

新たな価値を目的に訪れる多くの方が、歴史的価値を体感



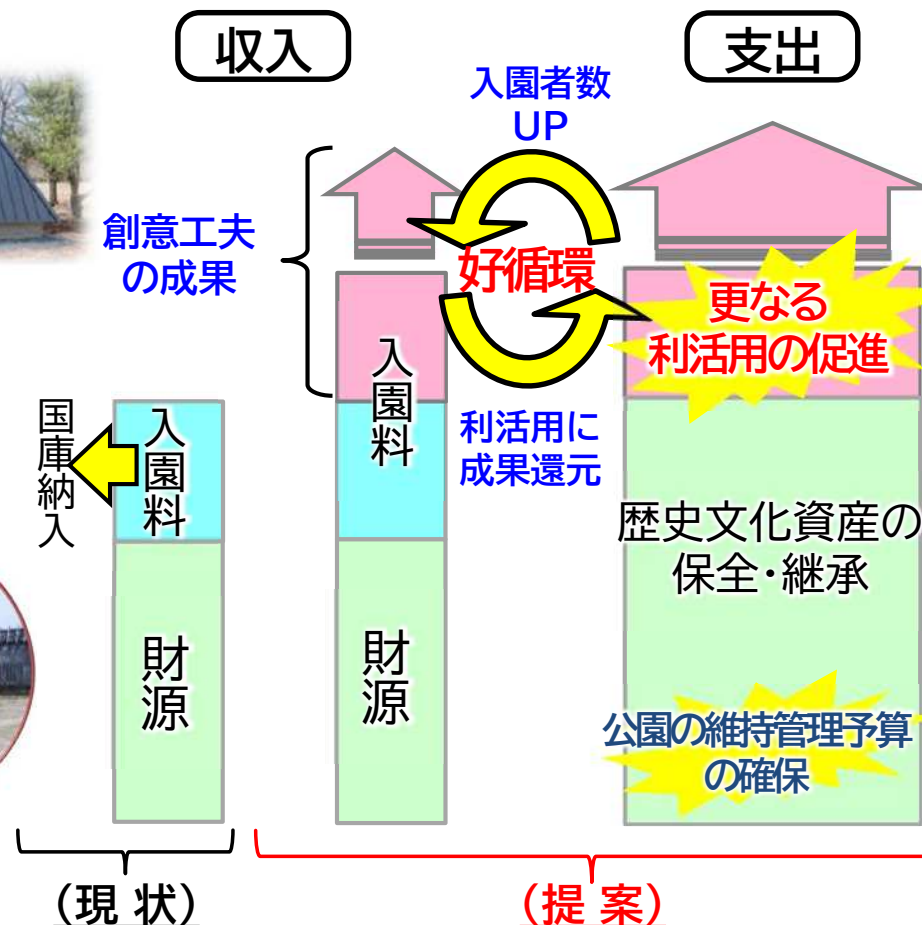
グラウンズ開業後、来園者数増加↑
GW期間中の来園者数は10万人超え
(R8.4.25~5.10の16日間)



スノーピークグラウンズ吉野ヶ里(R8年3月開業)

唯一無二の価値を体験できるキャンプフィールド、
宿泊施設、飲食施設等により歴史公園の価値を洗練

新たな仕組みのイメージ



提案

国営公園の文化的資産の保全・活用を図りながら、管理・運営者が
創意工夫を生かした公園管理に取り組める新たな仕組みを検討すること。

3 1 地域の実状を踏まえた労務単価の設定

農林水産省・国土交通省

提案事項

都道府県ごとの「公共工事設計労務単価」について、地域によっては都道府県境を超える広域単価を設定すること。

現状と課題

- 公共工事設計労務単価は都道府県ごとに設定。
佐賀県の普通作業員の令和8年度の単価は九州で「ワースト2位」。
- このため、県東部では、同一の経済圏や生活圏にある福岡県と大きな開差。
建設労働者の隣県建設業への流出や、若手の他産業への流出が発生し、県境付近の工事では労働者や下請けの確保に苦慮。
- これらを踏まえ、経済圏や生活圏など各地域の実情に応じて、例えば、九州北部ブロック等の「広域単価」を設定するなどが必要。

社会資本整備の担い手であり、地域の守り手である建設業を持続的な産業へ

3 1 地域の実状を踏まえた労務単価の設定

最低賃金は改善

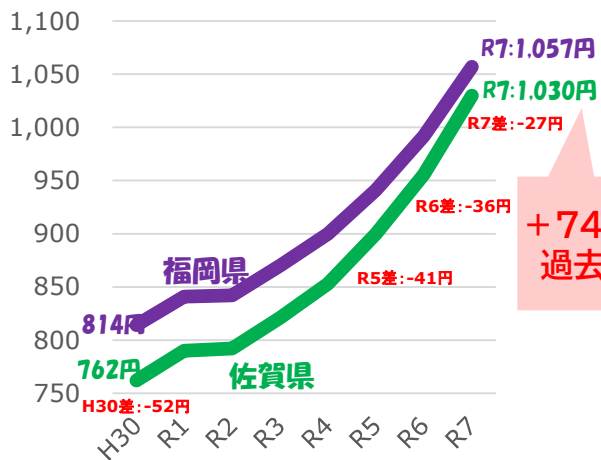
しかし



建設業

設計労務費単価には依然、大きな開差

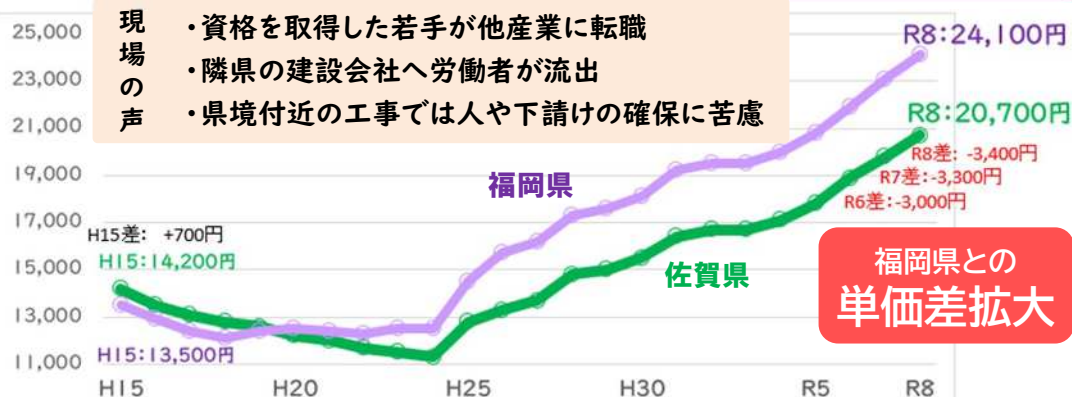
地方最低賃金審議会へ
人材確保を踏まえた審議を要請



+74円UP
過去最大

福岡との賃金差が縮小
36円(R6)
→27円(R7)

目安額+10円と
大きく上回る伸び
1,000円を突破



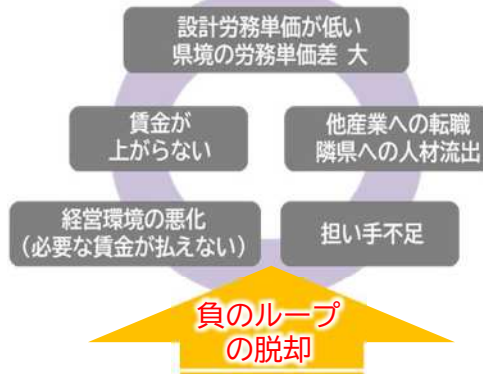
福岡県との
単価差拡大

人材流出

格差を縮小する
必要がある



経済圏や生活圏は同一だが
隣県との賃金差が大きく人材流出



設計労務単価
の引き上げ

事業費
の確保

提案

都道府県ごとの「公共工事設計労務単価」について、地域によっては都道府県境を超える広域単価を設定すること。

3 2 海洋プラスチック問題の解決に向けた研究拠点の設置

外務省・環境省

提案事項

海洋プラスチックに関する国の研究拠点を波戸岬に設置し、地域発で地球規模の課題解決を目指す佐賀県とともに、世界をリードしていくこと。

現状と課題

- 佐賀県が設置する世界海洋プラスチックプランニングセンター（愛称：P L A P L A）は、地域発で地球規模の課題解決を目指す世界で初めての拠点。
- 国際シンポジウムの開催などを通じて、タイ、インド、フィンランド等の政府機関のほか、国際機関、海外の研究機関、活動団体など、世界に向けて連携・協働を呼び掛けており、国際的なネットワークが広がりつつある。
- 早稲田大学や九州大学等と連携して、波戸岬をフィールドとした現地でのマイクロプラスチックの調査・研究の取組も始まっている。
- P L A P L Aを設置する波戸岬周辺は、海外からの海洋プラスチックの漂着も多く、国の総合的な研究拠点が設置されれば、大きな相乗効果が期待できる。

P L A P L Aと研究拠点との有機的な連携による研究成果を踏まえた社会実装

3 2 海洋プラスチック問題の解決に向けた研究拠点の設置

九州北部は

国内外からの
海洋ゴミ漂着地



波戸岬に国の研究拠点の設置



(国の研究拠点イメージ: 出典 国立環境研究所HP)

豊かで美しい
海を次世代へ

漂着・堆積しやすい自然環境

大学や研究機関、PLA PLA等
との総合的研究

世界へ発信・提言



“海洋環境国際シンポジウム”

Border & Share
国際発信



Learning
学び・体験・研究

九州大学
共同研究スタート!



海岸・海水・生物内の海プラ調査

6月7日(日)
OPEN

波戸岬
ビーチクリーンアップ



Community

地域とつながる

大気中のマイクロプラスチック調査



早稲田大学
共同研究スタート!

九州大学 教授
センター長就任!

みず²

海洋プラスチック専門の教育・体験・交流施設
～海洋プラスチック問題の解決を目指して～

佐賀大学
学生との連携!



波戸岬をフィールドに

Recover

海洋プラスチックの回収再生

世界初!

提案

海洋プラスチックに関する国の研究拠点を波戸岬に設置し、
佐賀県とともに、海洋プラスチック問題解決に向けて世界をリードしていくこと